



NORINCHUKIN

農林中央金庫

農林中央金庫のインパクトおよび 自然関連の取組みについて

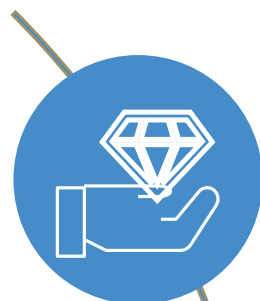
2025年11月5日
農 林 中 央 金 庫
経 営 企 画 部



インパクトに関する全体像と施策事例

農林中央金庫について

農林中金は、全国のJA、JF、JForestを会員とする系統金融機関の全国組織



**パーパス
(存在意義)**

持てるすべてを「いのち」に向けて。
ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、
豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます



設立

1923年12月20日設立 2023年に**100**周年



会員

全国の**農協、漁協、森林組合** 約**3,200**団体
およびその連合会等



リソース

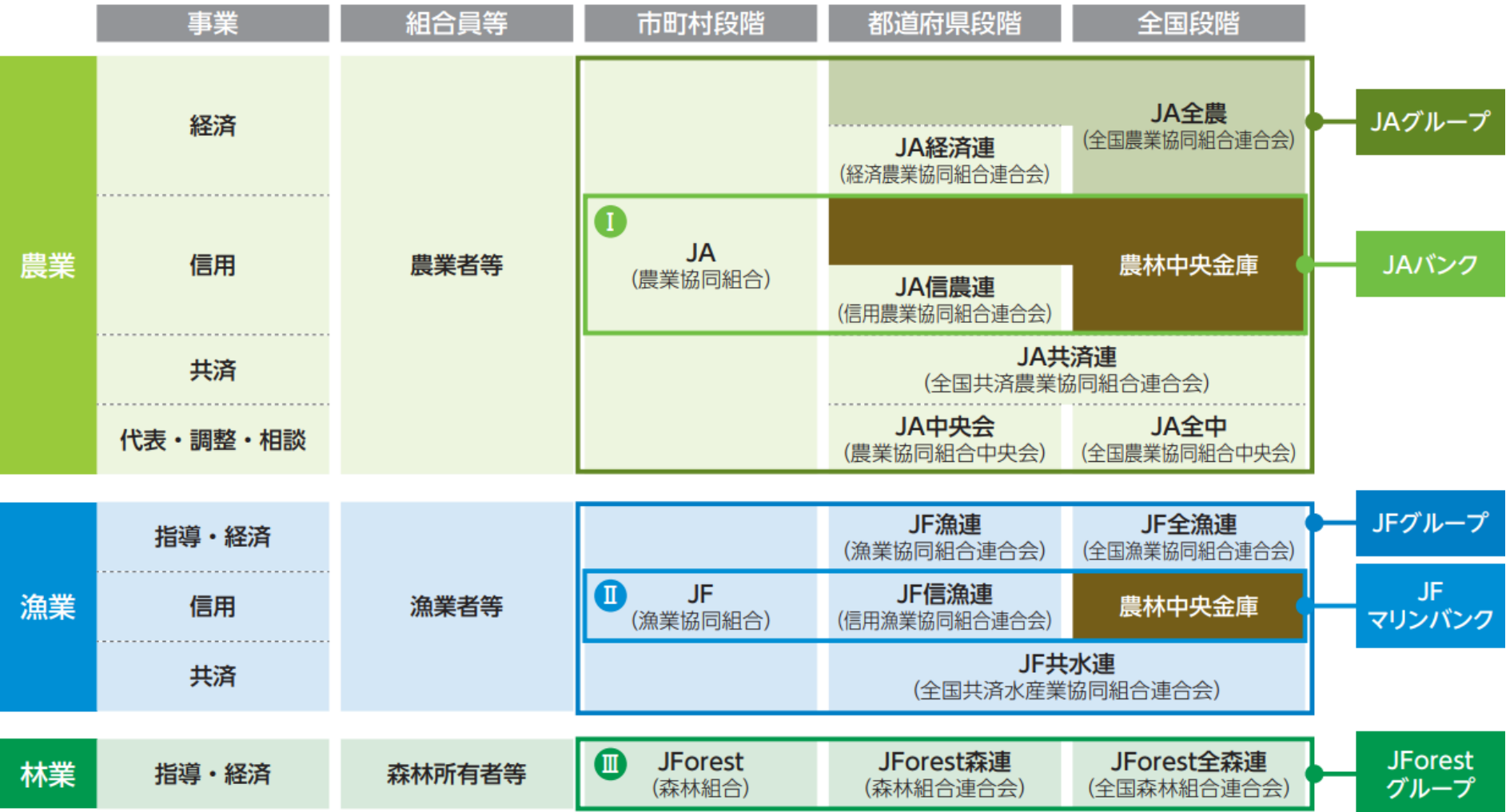
総資産 約**83.5**兆円
資本金 約**4.7**兆円

職員数 約**3,300**人
拠点数 **23**拠点
(国内外拠点・G会社を除く)

注 会員数、資産等は2025年3月31日現在

系統組織における農林中央金庫

- 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）など会員からの出資や、JAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的な運用を図ることにより、会員への安定的な収益還元を行う



JAバンクにおける預貯金等（※1）の流れ（2025年3月末）

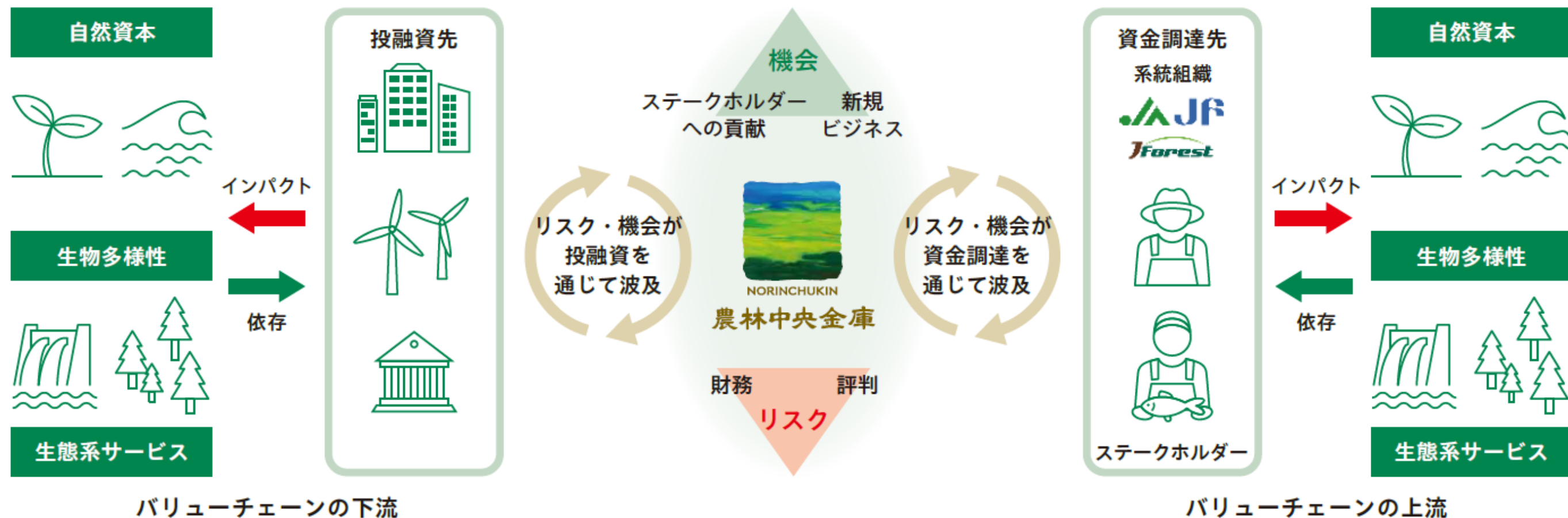


※1 預貯金等は受託金含む
※2 合算総資産額：運用資産－預貯金等

インパクト創出の取組みの全体像①（インパクト創出に取り組む背景）

- 資産（貸出金、有価証券などのバランスシートの左側）における自然資本・生物多様性の関係性のみならず、負債（JAなどからの預金、ひいては農業者からの貯金）にも**気候や自然資本・生物多様性との強いつながり**があるユニークな金融機関。
- 負債側、資産側いずれも、自然への依存度が高く、気候変動による影響含め、生態系、水、大気などの毀損は経営上の重要課題の1つ

当金庫と自然との関係性(バリューチェーンを通じた自然との接点)



出所：農林中金 Climate & Natureレポート2025

インパクト創出の取組みの全体像②（価値創造モデル・6つの資本）



財務資本だけではなく、各経営資本へのポジティブな蓄積

事業活動により社会へ価値を還元し、最終的に重要課題の解決を目指す

パーパス実現のための重要課題（マテリアリティ）

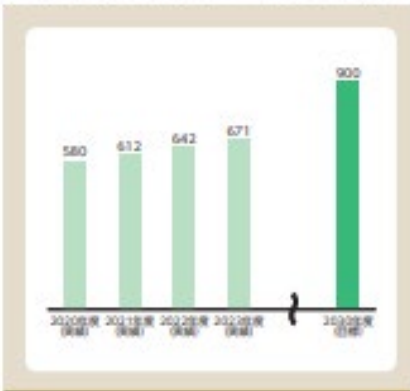
当金庫は、2050年に向けた環境・社会の変化を見据えてパーパスを定めるとともに、当金庫としてのリスク・機会や 及ぼしうるインパクト、ステークホルダーからの期待を考慮した重要テーマとして「パーパス実現のための重要課題」を整理しています。中期ビジョンを踏まえた日々の事業活動を通じて、これらの重要課題にかかるリスク・機会への対応と ポジティブインパクトの創出・ネガティブインパクトの低減に取り組んでまいります。

	 脱炭素社会の 実現	 自然と共生する 社会の実現	 農林水産業の “稼ぐ力”の強化	 強靱な食料システムの 実現	 国内外での “豊かな”くらしの実現
リスク	- 政策や市場等の変化、自然災害に伴う与信コストの増加 - 気候変動に配慮しない事業活動への批判 - 農林水産業や地域の持続可能性低下による事業基盤への影響		農林水産業の担い手不足、地域経済縮小による事業基盤への影響	グローバルなサプライチェーンの寸断等に伴う農林水産業の持続可能性低下による事業基盤への影響	- 国内地域における高齢化・人口減少等に伴う事業基盤への影響 - 国内外の事業活動において包摂性、公正性に配慮しないことへの批判 - グローバルな社会不安による事業活動への影響
機会	気候変動に関する投融資・ビジネス拡大	自然資本・生物多様性に関する投融資・ビジネス拡大	農林水産業・食農関連企業等への出融資やITデジタル等を活用したビジネス拡大		- ITデジタル等を活用した地域金融サービスの展開 - 不平等や社会インフラなど社会関連課題解決に資する投融資・ビジネスの拡大
インパクト	ステークホルダーエンゲージメントを通じたGHG排出量の削減、地球の気温上昇抑制に貢献	ステークホルダーエンゲージメントを通じたネイチャーポジティブな社会への貢献	会員との協働による農林水産業者所得の向上への貢献	投融資や会員との協働による新たな食農バリューチェーンの構築を通じて、国内生産基盤の強化、食料自給率の向上に貢献	- 地域社会におけるウェルビーイング向上 - 事業活動を通じた社会の多様性・包摂性向上や健全な経済成長への貢献
主な取組み	- クレジットビジネスの実践 P.38-40 - サステナブル・ファイナンス（新規実行額2030年度までに10兆円） P.47-48.51 - 投融資先GHG 2050年ネットゼロに向けた対応 P.54-56 - 会員と一体となった森林由来CO₂吸収量増加に向けた取組み（2030年度で900万tCO₂/年） P.56 - 農林中金グループ拠点GHG 2030年度ネットゼロに向けた対応 P.56	- 分析、開示、ソリューション提供の充実・高度化* - 会員や投融資先との連携を通じたサーキュラーエコノミー、循環型農林水産業への移行支援* - サステナブル・ファイナンス	- 農林水産業者向け融資 P.12 - 農林水産業の担い手が抱える経営課題へのコンサルティング・ソリューション提供 P.37-40 （本誌資料編P.11～12、27～28もご覧ください） - 農林水産業者・食農バリューチェーン・イノベーション企業への成長資金供給（出資） P.38		- 会員の金融仲介機能発揮に向けた支援 P.41-44 - グループ会社と連携した資産運用ビジネス P.46-48 - 人権方針に基づく対応 P.56-57 - ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン向上 P.64 - サステナブル・ファイナンス

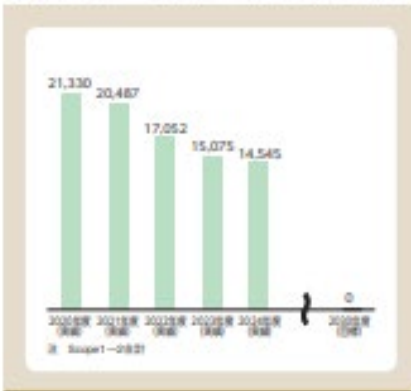
インパクト創出の取組みの全体像④（インパクト指標開示事例）

	区分	指標	直近実績	目標	
指標と目標	投融資先等のGHG排出量削減	投融資ポートフォリオのGHG排出量		2050年ネットゼロに向けた2030年度中間目標	
		融資	【電力】 基準年:2019年度実績 213gCO ₂ e/kWh	2022年度 208gCO ₂ e/kWh	138～165gCO ₂ e/kWh
			【石油・ガス】 Scope1/2 基準年:2019年度実績 8.9gCO ₂ e/MJ	2022年度 13.9gCO ₂ e/MJ	3.1gCO ₂ e/MJ
			【石油・ガス】 Scope3 基準年:2019年度実績 0.51MtCO ₂ e	2022年度 0.29MtCO ₂ e	0.37MtCO ₂ e
			【石炭】	投融資セクター方針に基づく対応とエンゲージメントの実施	
			【鉄鋼】 基準年:2019年度実績 2.02tCO ₂ e/t	2022年度 2.03tCO ₂ e/t	1.54～1.73tCO ₂ e/t
			【不動産】 基準年:2019年度実績 82.7kgCO ₂ e/m ²	2022年度 48.8kgCO ₂ e/m ²	34.1kgCO ₂ e/m ²
			【自動車】 基準年:2019年度実績 192.6gCO ₂ e/vkm	2022年度 346.8gCO ₂ e/vkm	111gCO ₂ e/vkm
			【海運】 [※] 基準年:2023年12月 Striving:36.9% Minimum:30.5%	PCA ≤0%	
		投資	【株式・社債】 投資一単位あたりの排出量 基準年:2019年度実績 0.83tCO ₂ e/百万円	2022年度 0.75tCO ₂ e/百万円	2019年度比▲49%
		会員と一体となった森林由来CO ₂ 吸収		2023年度 671万tCO ₂	2030年度時点で 900万tCO ₂ /年
		農林中央金庫グループ拠点のGHG排出量		2024年度 14,545tCO ₂	2030年度までに ネットゼロ
	サステナブルビジネスの推進	サステナブル・ファイナンス新規実行額		2021年度～2024年度 9.0兆円	2030年度までに10兆円
	リスク管理態勢の強化	石炭火力発電向け投融資残高の削減		2024年度末投資残高 367億円	2040年度までにゼロ
自然関連指標	主要投融資地域における生物多様性フットプリント(EINES)		「自然関連の指標と目標」参照	—	

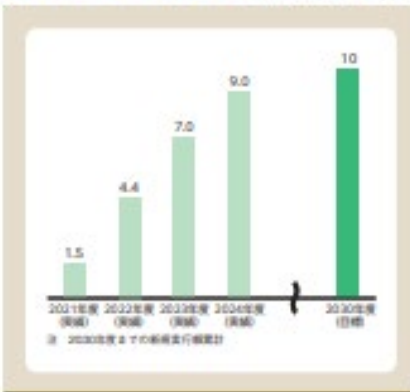
会員と連携した森林由来CO₂吸収 (単位:万tCO₂)



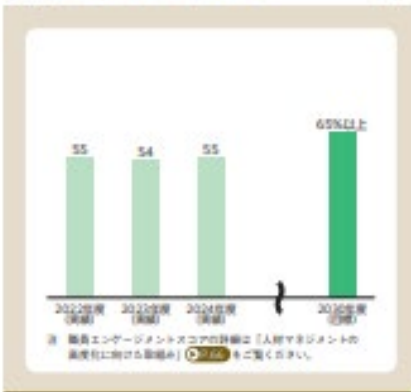
農林中金グループ拠点のGHG排出量削減 (単位:tCO₂)



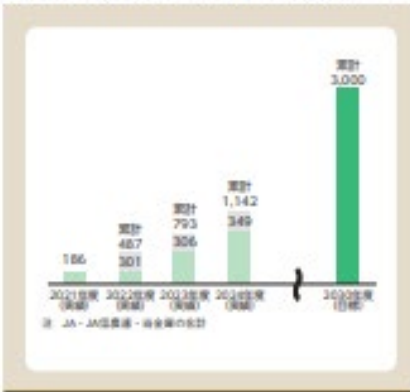
サステナブル・ファイナンス新規実行額 (単位:億円)



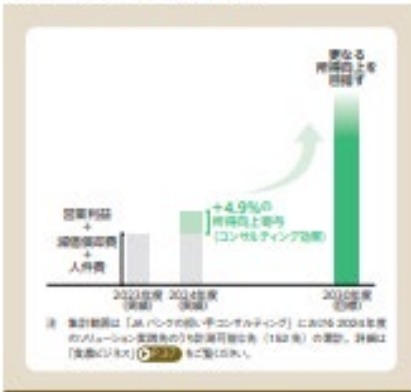
職員エンゲージメントスコア (単位:%)



JAバンクの担い手コンサルティング実施件数 (単位:件数)



農業者の付加価値向上寄与額



インパクト投資

海外プライベートエクイティ

国内事業戦略投資

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

投資事例（Apollo Impact Mission Fund）

北米・西欧の企業を中心に、財務パフォーマンスと環境・社会インパクトが相互に高めあう案件への投資を行うファンドです。対象セクターは、①経済的機会の創出、②教育・雇用、③健康・安全・福祉、④産業・技術革新、⑤気候変動・サステナビリティとしており、欧州の投資運用事業者向けの情報開示規則であるSFDR9条（サステナブルな投資目的を持つ商品）に準拠しております。インパクト測定方法は、5 dimensions of impact（What, Who, How much, Contribution, Riskの5つの観点から企業やプロジェクトが創出するインパクトを総合的に分析する手法）による分析を踏まえインパクトKPIを設定することに加えて、B Corp（米国の非営利団体B Labによる国際認証制度で、環境や社会に配慮した公益性の高い企業に認証が与えられる）のB Impact Assessmentスコアを取得し投資先企業の客観的な環境・社会性の評価を実施しております。また当ファンドのインパクトの測定方法についても第三者のレビューを受けるなど、客観性・信頼性を担保しております。

当ファンド投資先が創出するインパクトの事例

SDGs	投資テーマ	投資先業種	インパクト概要	主なインパクトKPI
 	気候変動とサステナビリティ	再生紙段ボール製造	使用済みの紙製品を85%の割合で繊維ベースの包装用カートンボードにリサイクルすることで、循環経済に貢献する。特にプラスチックやバージン繊維の包装を代替し、事業の環境効率を高めるため、廃棄物、排出量、原材料の使用を削減する。	●炭素排出量/生産量： 0.45MtCO2e/MT ●排水量/生産量： 9.01 m3/MTなど
	健康・安全・福祉	医療スタッフサービス	当社は医療人材の大手プロバイダーとして様々なサービス、専門家を提供しており、米国における看護スタッフ不足の危機を解決するのに役立っている。ケアへのアクセス増、待ち時間の短縮、患者の健康転帰の改善と同時に、医療人材に魅力的な雇用オプションを提供する。	●従業員満足度：66% ●患者満足度：69% ●新規有資格者数：103
  	経済的機会の創出、健康・安全・福祉	ヒスパニック向け食品スーパー	低所得の顧客に、新鮮で手頃な価格の文化的に関連する幅広い食品を提供している。サービスの行き届いていないコミュニティで事業を行うことで、栄養価の高い食品への顧客のアクセス増、健康・福祉の向上に貢献する。	●低所得地域の店舗数：89 ●寄付等を行った食品：\$4.8milなど

食農関連企業への出資を通じたインパクト創出

JA全農と当金庫は、株式会社日清製粉グループ本社（以下、日清製粉G）と資本提携契約を締結し、日清製粉G発行済株式総数の約1%相当の普通株式を取得のうえ資本参加しています（2020年11月17日公表）。農業における環境配慮、国内農家の担い手不足といった環境・社会課題に加え、特に小麦は自給率が低く、政府による米からの転作振興により耕作面積・生産量を増加させるだけでなく、生産量の増加に合わせた需要拡大も課題となっています。このため、小麦粉国内シェア約40%を誇る業界トップの日清製粉Gとこれらの課題認識を共有し、国内産小麦の振興・需要拡大を図るべく、JA全農・当金庫にて出資を行いました。本出資に関しては三者で協議のうえで共通目標を設定し、定期的に取り組状況の確認を行っており、国内産小麦振興・需要拡大の効果が徐々に出ていることを確認しています。日清製粉Gからは「国内産小麦やその他国産農畜産物の安定供給、共同開発による品揃え強化が図れている」、JA全農からは「日清製粉Gの意見をもらいながら需要を踏まえた生産・品種開発に取り組めている」との声があり、当金庫としては引き続き資金面や円滑な情報連携をサポートすることで、バリューチェーン全体での課題解決に向けた三者協働の取組みを進めていきます。

本投資にて目指す環境・社会インパクトの創出に向けたロジックモデル



ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組み

食農関連企業へのファイナンスを通じたインパクト創出

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）は、企業活動が経済・社会・環境に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、指標と目標を設定したうえ、モニタリングを通じてその実現に向けた継続的なエンゲージメントを重視したファイナンスです。

株式会社パローホールディングス（以下、パロー）は、スーパーマーケットをはじめ、ホームセンター、ドラッグストア、スポーツクラブ等を展開しており、「サステナビリティ・ビジョン2030」において、事業活動の持続可能性や、社会・環境への影響の適切なマネジメントを重視し、環境・地域社会・人々に貢献する様々なサステナビリティ活動を実施しています。

本ファイナンスにおいては、事業活動を通じた地域との繋がり、将来を担うこどもの支援、次世代に環境資源を残すといった一連のサステナビリティ活動について包括的に評価のうえ、インパクトKPIを設定いたしました。当金庫・パロー双方にとってPIFの第1号案件※となっており、当金庫は農林水産業に強みを持つ金融機関としてKPI達成を支援することで、パローが目指す「100年後のこどもたちに繋ぐ持続可能な社会づくり」の実現を後押ししてまいります。

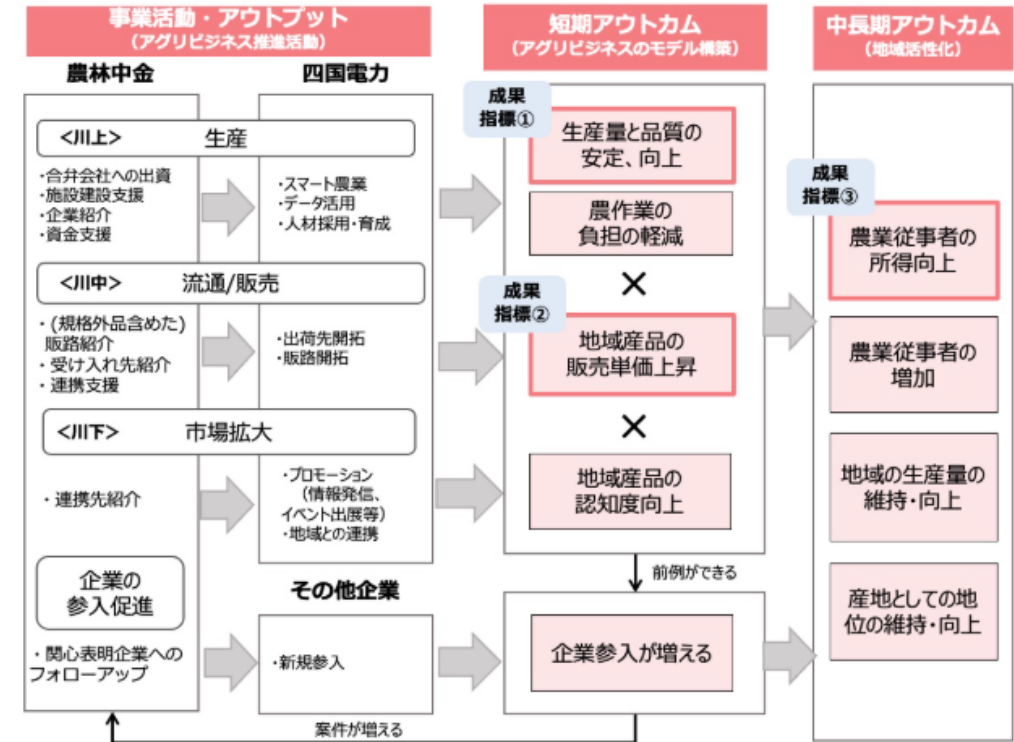
※ 当金庫主体でインパクト分析・評価およびKPI設定を行ったもの

主なインパクトKPI	
ポジティブインパクトの拡大	ネガティブインパクトの低減
健康増進事業の受託数を2030年度までに2023年度比30%増加	2030年サプライチェーン上での温室効果ガス排出量40%削減(2019年度比)
フードドライブポストの設置数を2026年度までに300基以上設置	2050年サプライチェーン上での温室効果ガス排出量ゼロ(2020年度比)
こども支援活動に取り組む団体と2026年度までに120件以上連携	再生可能資源回収量を2030年度までに2024年度比30%増加
定年再雇用者数を2024年度から7年累計で700名以上とする	食品廃棄物発生量を2029年度までに2016年度比45%削減
国産産物の活用 2025年度までに大森の産地にかかる自然共生サイトの認定を得る	就業制限相当者率を2030年度までに2023年度比5pt低減

出所：農林中金サステナビリティホームページ

施策事例②：農林水産業・地域支援PJのインパクト評価（2）

高松：四国電力の立ち上げた農業法人に対するVC全体への支援



成果（アウトカム）指標	定義・計算式
①農家の生産が向上する	●支援先農業法人の年間収量（t）・単収（t）
②地域産品の販売単価が上がる	●ししとう支援先農業法人のA級品の割合 ●いちご支援先農業法人の販売単価
③農家の所得が向上する	●支援先農業法人の付加価値増加額（当金庫内計算式による）



前橋：系統・行政と連携した農福連携の取組み



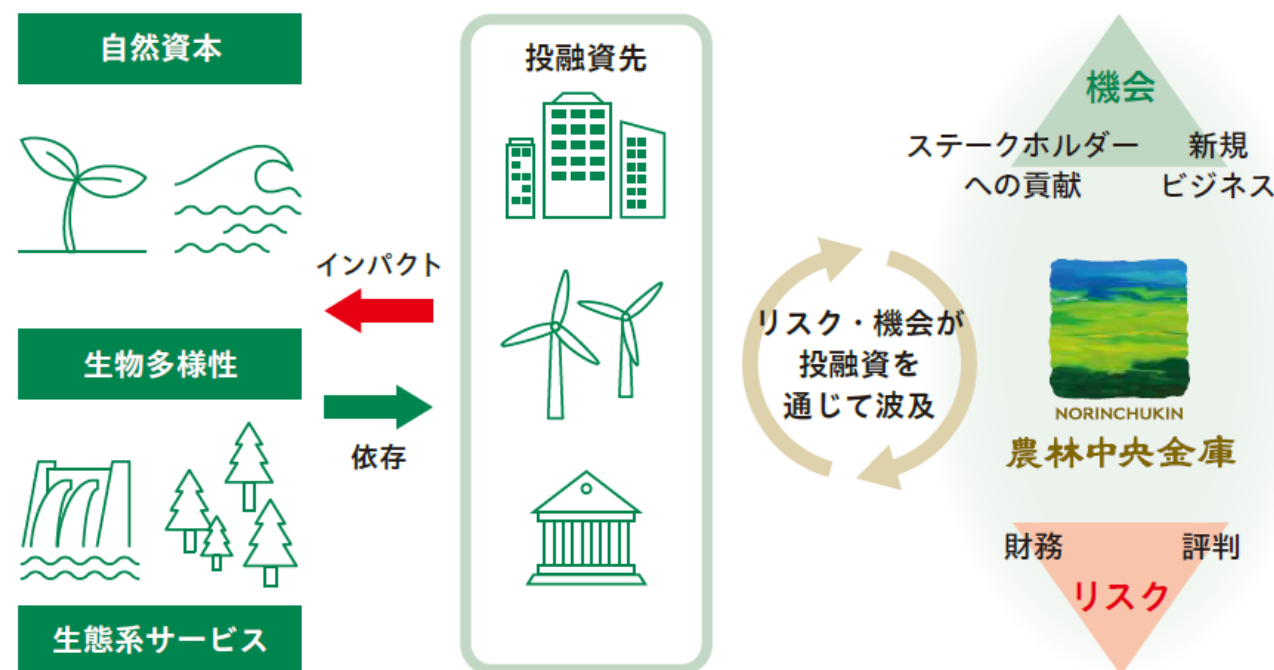
成果（アウトカム）指標	定義・計算式
農業分野での人手不足解消	●農福連携の年間作業時間（人数×時間）を、農作業の人手不足が解消された時間と定義
農作業の効率向上	●農福連携によって向上した農作業効率の測定（アンケート調査）
障がい者の働きがい・生きがい醸成	●4段階評価で幸福度を測定（アンケート調査）



出所：農林中金サステナビリティホームページ、統合報告書2025

自然関連の取組み

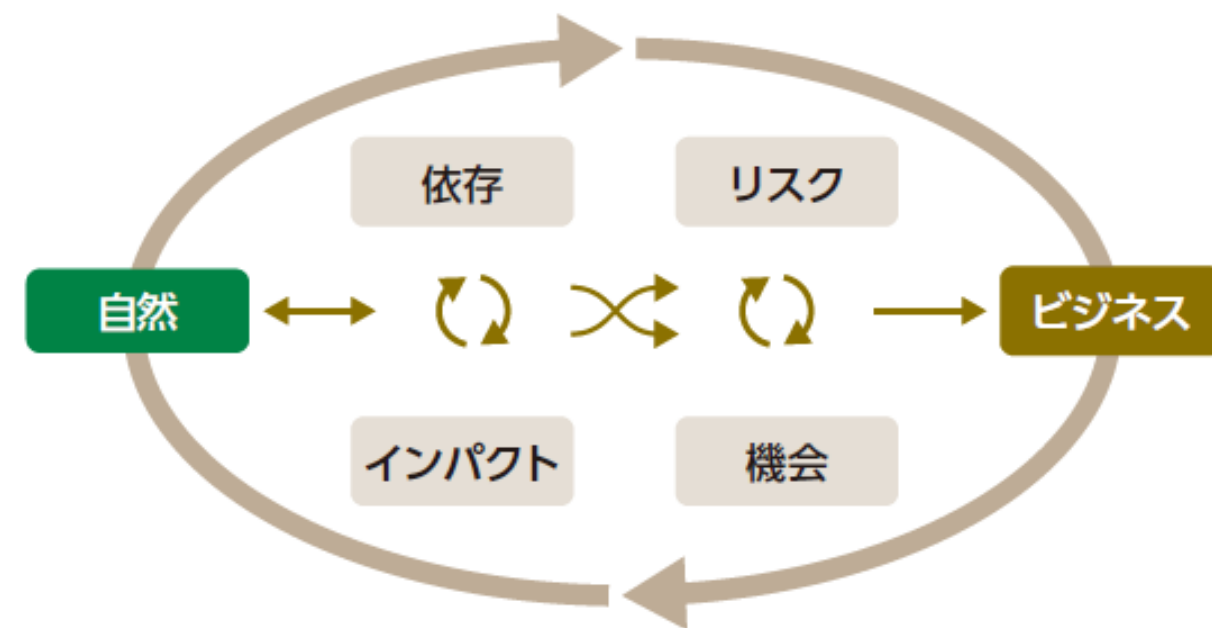
投融资を通じて自然と接点を持つ



投融资ポートフォリオ
(クレジット※、法人貸出、株式、債券)

※ クレジット投資、オルタナティブ投資、プロジェクトファイナンスなど

依存とインパクトを介したリスクや機会への影響を考慮



出所：TNFDv1.0 より当金庫作成

自然関連の取組みの全体像

農林水産業を基盤とするグローバルな金融機関という組織背景に加えて、TNFDタスクフォースメンバー組織としての活動を踏まえて、**自然関連の取組みは国内外の機運醸成からビジネスまで幅広く実践中、今後も拡大・深化**



国際的なルールメイキング・プラクティス形成への貢献

- 世界で40人の**TNFDタスクフォースメンバー**として、TNFDの始め方や金融機関向けガイダンスに関与した他、バリューチェーン、リスクアセスメントのWGに参加
- **TCFDとTNFDを統合した「Climate & Nature Report」を24年3月に邦銀で初開示**。大学・スタートアップと連携した分析、ランドスケープアプローチ、食農VC等の要素を拡充した25年版を8月に公表



外部との連携による ビジネス開発等の推進

- SMBC、MS & ADホールディングス、日本政策投資銀行とともに、**Finance Alliance for Nature Positive Solutions (FANPS)** を設立
- 八千代エンジニアリングや日本自然保護協会との提携を通じて、**投融資先へのTNFD開示支援やネイチャーファイナンス等、自然関連のビジネス開発で協業**



ネイチャーポジティブに向けた ファイナンス、プロジェクト構築

- 世界銀行やIFCが発行する**生物多様性保全に向けたボンドへ投資**、森林再生や再生農業につながる資金を供給
- **ランドスケープアプローチを重視し**、漁業協同組合が軸としたブルーカーボン創出海域における**自然共生サイト認定、カーボンクレジット創出等**を支援、横展開

(参考) 気候変動と自然の比較

	圧力	対応（目標）	状態（目標）
 気候変動	温室効果ガス排出	二酸化炭素排出量の削減 （ネットゼロ）	気温 （+ 1.5℃）
 自然	土地/淡水/海水利用の変化 汚染/汚染除去 資源の利用 侵略的外来種 <TNFDグローバル中核指標>	左のものの削減 （？）	2024年10月に候補 （？）

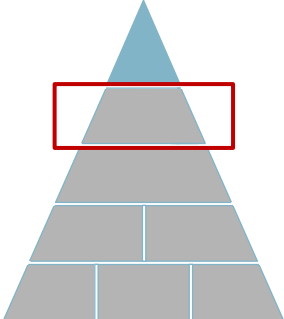
気候変動

自然・生物多様性

圧力	状態	基準や市場慣行主体	取組みフロー	基準や市場慣行主体	状態	圧力
温室効果ガス	気温	パリ協定 (2℃、1.5℃目標)	ハイレベル コミットメント	昆明・モンリオール枠組み (1.5℃相当の 目標不在)	NPIにて検討中	土地/淡水/海水利用の変化 汚染/汚染除去 資源の利用 侵略的外来種 (TNFDグローバル中核指標)
		PCAF	ポートの排出量・ 負荷計測	PBAF他		
		SBT、NZBA (1.5℃目標整合性を認定)	目標設定	SBT for Nature (金融機関向けは今後)		
		GFANZ/NZBA/NZAMI	エンゲージメント	(NA100、SPRING)		
		TCFD	報告・開示	TNFD		

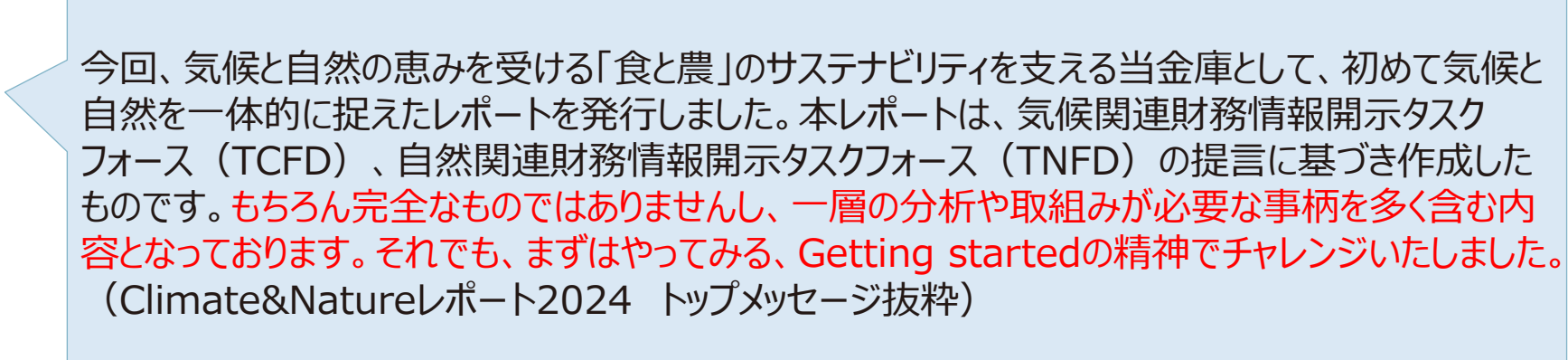
TNFDは、TNFD開示を始めるための考え方を整理した「Getting started with adoption of the TNFD Recommendations (TNFD提言の採用開始)」を公開（日本語訳も公表済み）。まずは着手し、徐々に野心的になることを推奨。

TNFD開示の開始

- 
1. 一部の事業や一部の項目でTNFD開示を始めている（今あるもの、できるところから）
 2. 今後の開示範囲の拡大に向けた計画を策定している
 3. 開示範囲の拡大と計画との乖離状況を確認し、計画を修正する体制を構築している
 4. TNFD開示と上記の項目について取締役会の承認を得ている
 5. TNFD開示にコミットすることをTNFDのウェブサイトに登録している

なお、当文書では、これらの他に

- ・ 自然に関する理解を深めること
 - ・ ステークホルダーへのエンゲージメントを通じて関係者全体の取組みを前に進めること
- といった項目も推奨されている



今回、気候と自然の恵みを受ける「食と農」のサステナビリティを支える当金庫として、初めて気候と自然を一体的に捉えたレポートを発行しました。本レポートは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に基づき作成したものです。もちろん完全なものではありませんし、一層の分析や取組みが必要な事柄を多く含む内容となっております。それでも、まずはやってみる、Getting startedの精神でチャレンジいたしました。（Climate&Natureレポート2024 トップメッセージ抜粋）

自然関連の財務開示に対する共通のアプローチを確保するため、TNFDの提言には6つの追加的な一般要件が含まれている

組織は、開示情報に一貫性を持たせるために一般的要求事項を適用することが期待される

概念的基盤

開示提言のデザインを形成するキーコンセプトとアプローチ

一般要件

提言の4つの柱を横断する6つの一般要件

開示提言

TCFDと同じ4つの柱に結びついた、広範に採用可能な4つの提言

開示提言

TCFDの11の提言に沿い、さらに自然に関する3つを追加

全セクター向けガイダンス

すべての組織に対して推奨される開示事項を実施するための背景と提言を行うガイダンス

特定のセクターとバイオームに関する補足ガイダンス

特定のセクターやバイオームに対する重要な考慮事項を強調し、潜在的な自然関連の依存関係、影響、リスク、機会の全体像を提供するガイダンス

1. マテリアリティの適用

2. 開示の範囲設定

3. 自然関連課題を発見する場所

4. 他の持続可能性関連開示との統合

5. 考慮する時間軸

6. 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

- TNFD提言は気候関連開示のTCFD提言と同じ構造（4つの柱：ガバナンス、戦略、リスクとインパクトのマネジメント、指標と目標）の下、14の開示提言で構成されている
- TNFD提言は、バリューチェーンを通じた分析、ロケーションに着目した開示が求められている点が特徴的（→地域、農山漁村との関連性）

TCFDの基本構造



TNFD提言

TNFD開示提言

ガバナンス

自然関連の依存とインパクト、リスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する

A. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。

B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における管理者の役割を記述する。

C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、**地域社会**、影響を受けるステークホルダーおよびその他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について記述する。

戦略

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与える影響を開示する

A. 組織が特定された短期、中期、長期の自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を記述する。

B. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務的計画、および実施中の移行計画や分析に与えた影響を記述する。

C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスを、さまざまなシナリオを考慮して記述する。

D. 組織の直接操業、および可能であれば**上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域の基準を満たす資産および／または活動の所在地**を開示する。

リスクとインパクト管理

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位を付け、管理するために組織が用いているプロセスを記述する

A(i) 直接操業における自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位をつけるための組織のプロセスを記述する。

A(ii) **上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位をつけるための組織のプロセス**を記述する。

B. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会をモニタリングするための組織のプロセスを記述する。

C. 自然関連のリスクを特定し、評価し、管理するためのプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように統合されているかを記述する。

指標と目標

自然関連の重要な依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理に使用する測定指標とターゲットを開示する

A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、自然関連の重要なリスクと機会を評価・管理するために使用する測定指標を開示する。

B. 自然への依存とインパクトを評価・管理するために組織が使用する測定指標を開示する。

C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の管理に用いるターゲットと目標と、それに対するパフォーマンスを記述する。

 = TNFD独自の追加項目

自然関連（TNFD）は気候変動（TCFD）よりロケーションが重要になる

依存とインパクトの開示が求められるTNFDは、ロケーションにより依存とインパクトが異なる

温室効果ガスは世界中のどこで排出されても同じ効果だ（とみなされる）が、例えばどこの木を切るか、植えるかで意味が異なる

自然関連の対応で重要な依存とインパクト



2020 UN BIODIVERSITY CONFERENCE
COP 15 - CP/MOP 10 - NP/MOP 4
Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth

「ビジネスを奨励し、以下を可能にする〔中略〕すべての大企業、多国籍企業、金融機関の事業、サプライチェーン、バリューチェーン、ポートフォリオのリスク、**依存、生物多様性へのインパクト**を定期的に監視、評価し、透明性をもって開示する」

ターゲット15、昆明・モンリオール生物多様性枠組

TNFDの4つの開示提言における依存とインパクト

ガバナンス

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスの開示。

測定指標とターゲット

マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。

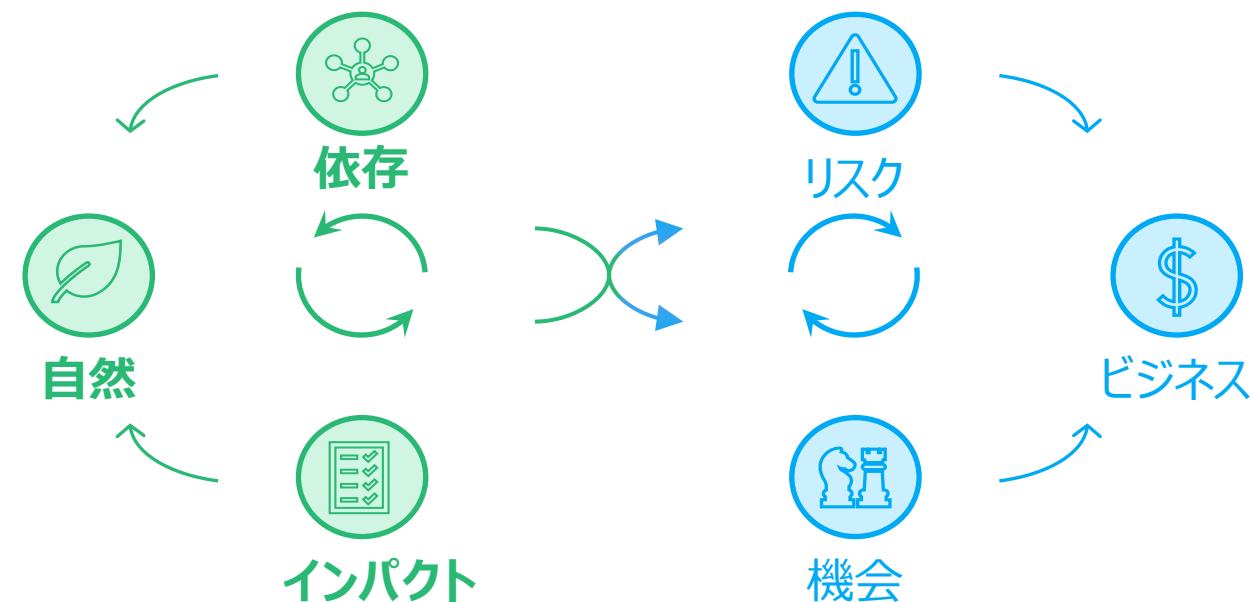
戦略

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、そのような情報が重要である場合は開示する。

リスクとインパクトの管理

組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。

依存とインパクトの考え方の概要



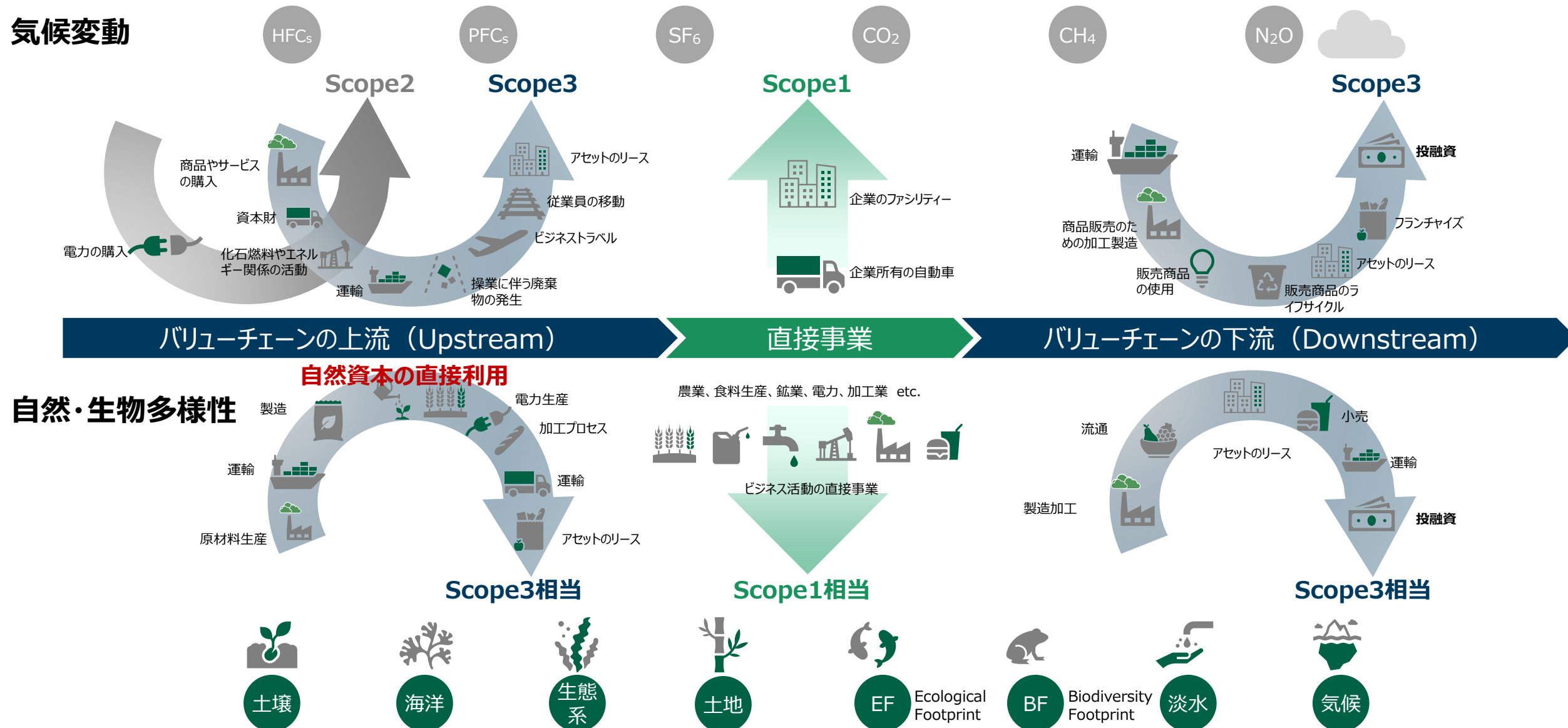
依存

ビジネス活動の源泉になっている自然への依存

インパクト

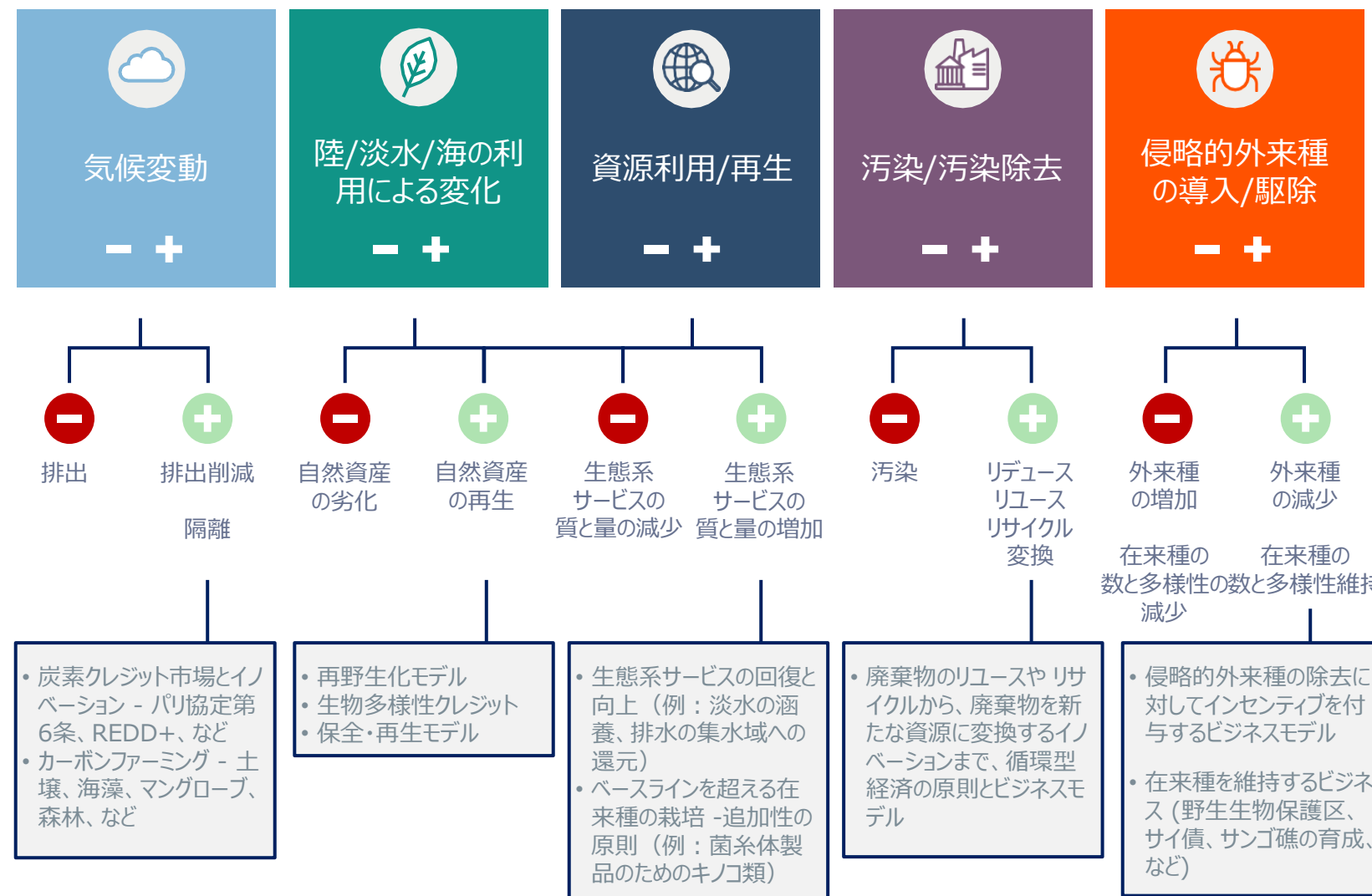
ビジネス活動が自然に与えるインパクト

- TNFD提言は、バリューチェーンの上流と下流を対象とした依存とインパクトやロケーションなどの要素を考慮した検討の重要性を指摘
- 自然関連の開示においては、食料・飲料品セクターはもとより、**あらゆるセクターの企業がバリューチェーンにおける自社の上流、すなわち自然、農林水産業、地域との接点を確認し、持続可能性向上に向けた取り組みを志向することとなる**



インパクトドライバーの整理

自然変化の要因

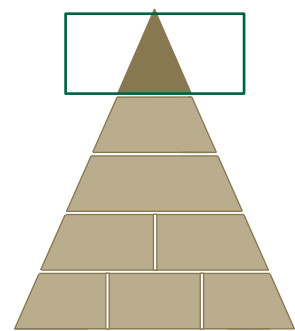


インパクトドライバーの開示のポイント

- ネガティブ・インパクトとポジティブ・インパクトの区別を行うこと
- ネガティブとポジティブを合わせて、ネットでの開示を行わないこと
- 新規事業開発などを通じたポジティブ・インパクトの創出機会の可能性を開示すること

グローバル中核指標は、9つの依存とインパクトに関連する指標と5つのリスクと機会に関連する指標で構成される

土地などの利用変化、汚染、資源の利用、気候変動、外来種などが依存とインパクトに関連する指標として開示を求められる



グローバル中核指標

依存 インパクト

リスク 機会



9つの依存とインパクトに
関連する指標



5つのリスクと機会に
関連する指標

14の“グローバル中核指標”

9つの依存とインパクトに関連するグローバル中核指標

気候変動

GHG排出量 (TCFDと同様)

土地/淡水/海洋
利用の変化

- 1 土地／淡水／海洋利用の変化の総範囲
- 2 土地の総フットプリント

汚染・汚染除去

- 3 土壌に放出された汚染物質の種類別総量
- 4 汚染水排出
- 5 廃棄物総発生量
- 6 プラスチック汚染
- 7 非GHG大気汚染物質合計

資源の利用

- 8 水ストレス地域からの取水と消費量
- 9 土地／海洋／淡水から調達する高リスクの自然産品の量

プレースホルダー：
侵略的外来種

IAS（侵略的外来種）の意図しない導入への対策

プレースホルダー：
自然の状態

自然の状態の測定の重要性を認識しており、LEAP アプローチの評価フェーズに関する TNFD追加ガイダンスを参照し、組織が自然の状態の測定指標を開示することを推奨

リスクと機会に関する5つの指標は、移行リスクと物理的リスクを検討するものやネガティブとポジティブの両方のインパクトに起因するリスクと機会を開示することになっている

金融機関向けには、依存とインパクトの観点から重要性が高いセクターや要注意地域の企業へのファイナンスを開示することが提言されている

5つのリスクと機会に関連するグローバル中核指標

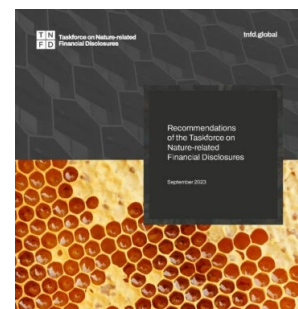
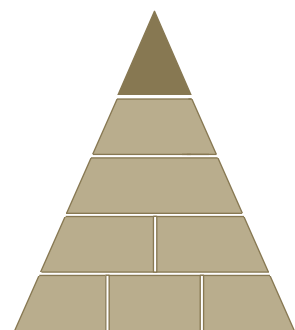
リスクと機会

指標

1. 自然関連の**移行リスク**に対して、脆弱性があると評価される資産、負債、収入、および支出の金額（総額および割合）
2. 自然関連の**物理的リスク**に対して、脆弱性があると評価される資産、負債、収入、および支出の金額（総額および割合）
3. 自然に関連する**ネガティブ・インパクト**により、その年度受けた罰金、過料、訴訟の内容と金額
4. **自然関連の機会に向けて実行された**資本支出、融資または、投資の金額（機会の種類別（規制当局などのグリーン投資タクソミー、業界・NGOのタクソミー別）に開示する
5. 自然に対して、**実証可能なポジティブ・インパクトを創出した製品およびサービス**からの収益の増加及び機会

リスク

機会



金融機関向けの開示指標

重要な自然関連の**依存とインパクト**があると定義されたセクターへのエクスポージャー



当該セクターへの融資の金額もしくは割合



当該セクターへの投資の金額もしくは割合



当該セクターからのネット収入保険料または総保険額の金額もしくは割合

生物多様性の観点で**重要性が高い**要注意地域で事業を行う企業へのエクスポージャー



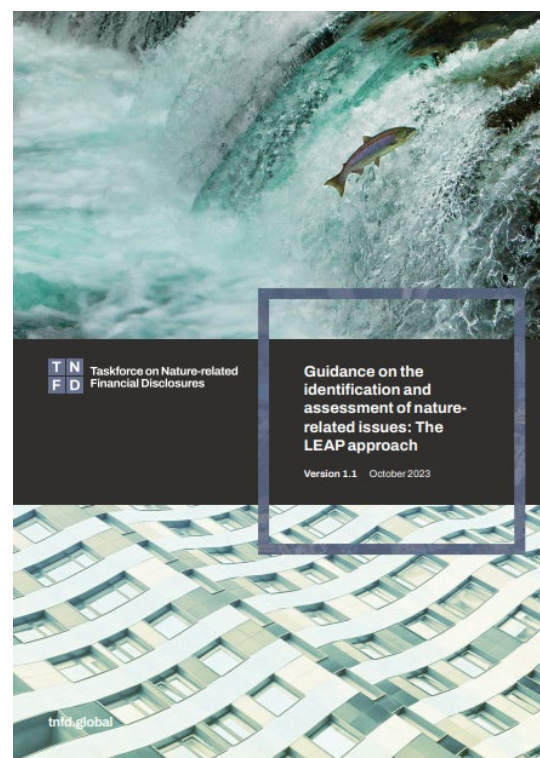
企業への融資の金額もしくは割合



企業への投資の金額もしくは割合



企業からのネット収入保険料または総保険額の金額もしくは割合



TNFDによるLEAPアプローチに関するガイダンス

範囲設定

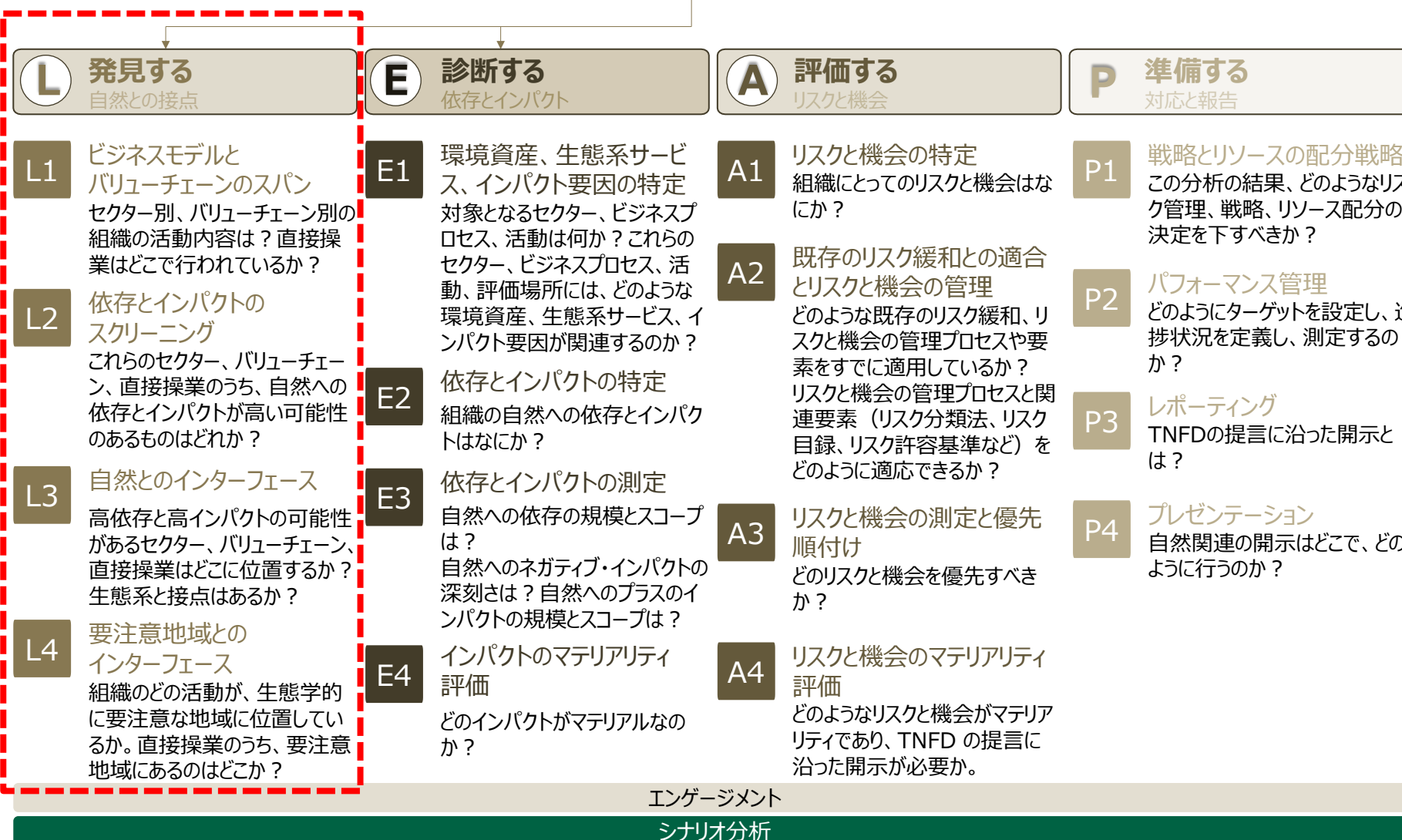
組織の潜在的な自然関連の依存関係、インパクト、リスクと機会に関する仮説を創出、LEAP評価のためのパラメーターを決定し、管理と評価チームが目標とスケジュールについて整合的であることを確認するために、内部及び外部のデータと参考情報源の迅速かつハイレベルな事前診断を行う

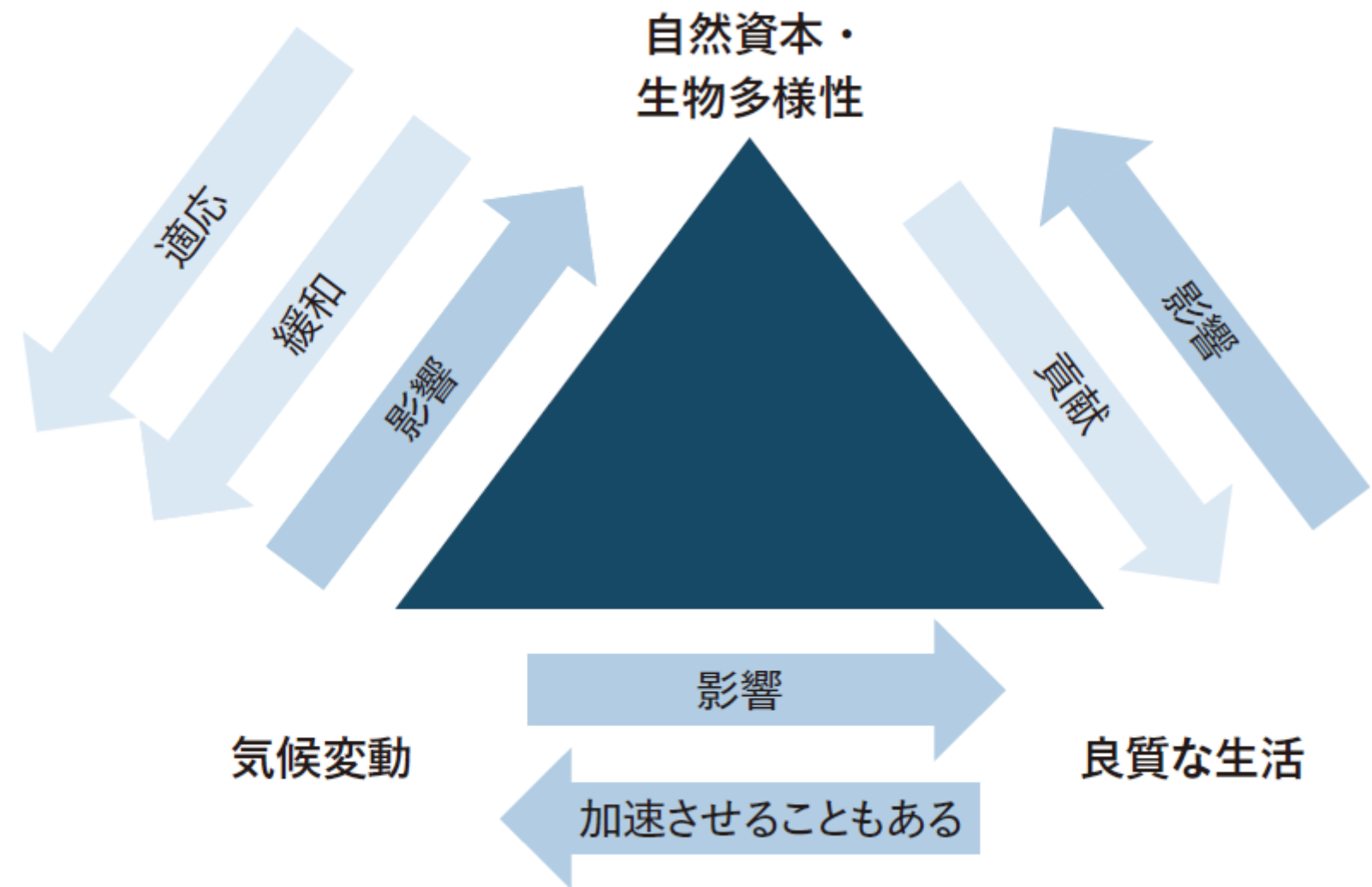
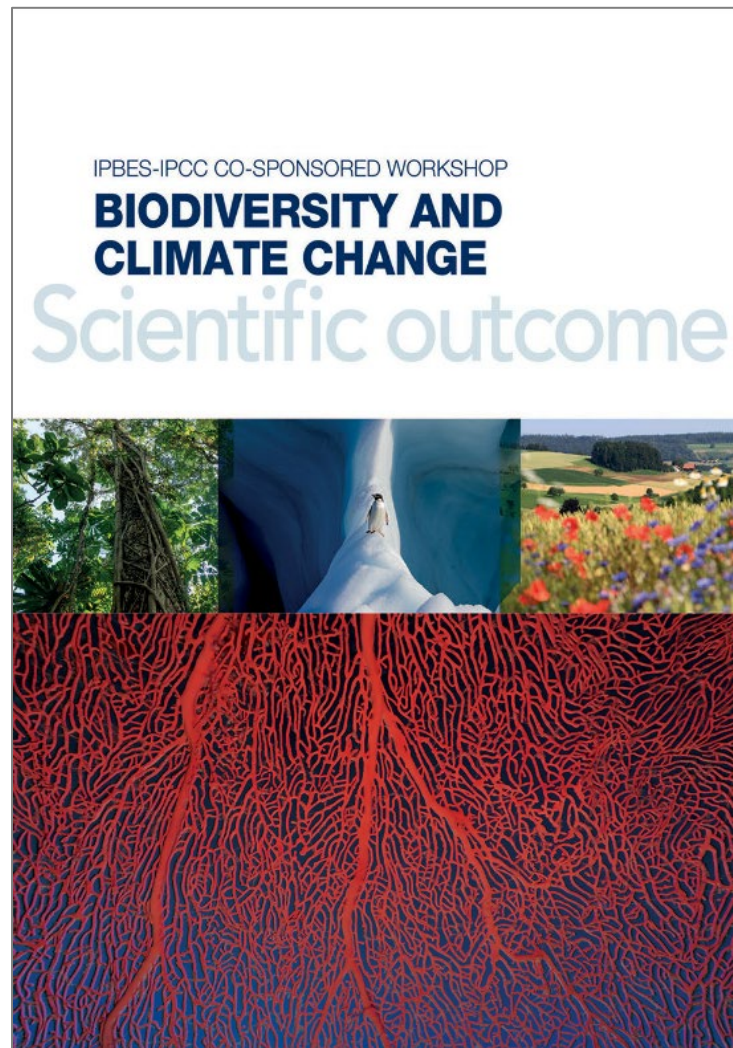
取組の仮説形成

自然関連の重要な依存とインパクト、リスクと機会がありそうな組織の活動は何か？

組織の目的とリソースのアライメント

組織内の現在の能力、スキル・データのレベル、組織目標を考慮した場合、評価を実施するために必要な資源（資金、人材、データ）と時間配分はどのようなものか。

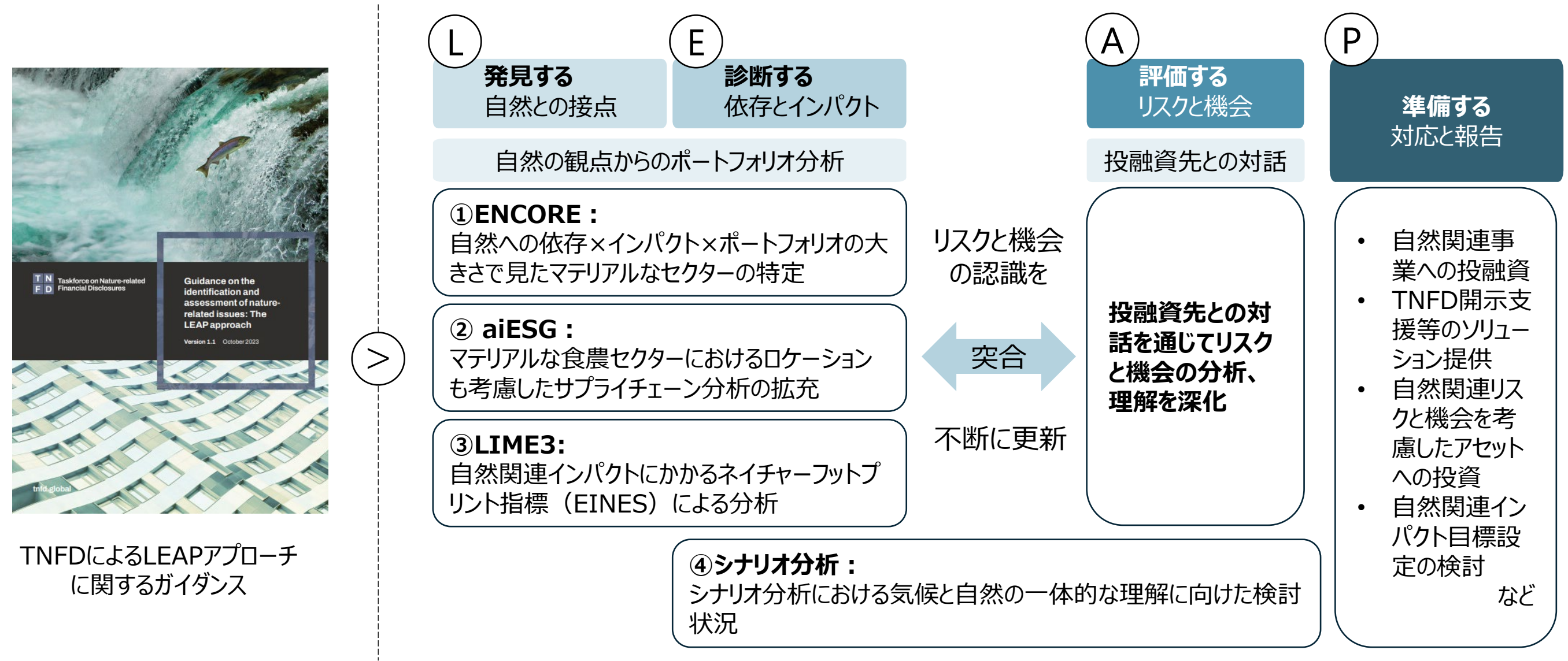




出所：IGES 2021. 生物多様性と気候変動

IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書：IGES による翻訳と解説．高橋康夫，津高政志，田辺清人，橋本禪，守分紀子，武内和彦，大橋祐輝，三輪幸司，山ノ下麻木乃，高橋健太郎，渡部厚志，齊藤修，中村恵里子，松尾茜，森秀行，伊藤伸彰，北村恵以子，青木正人（訳・編著）．公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES），葉山，32p.

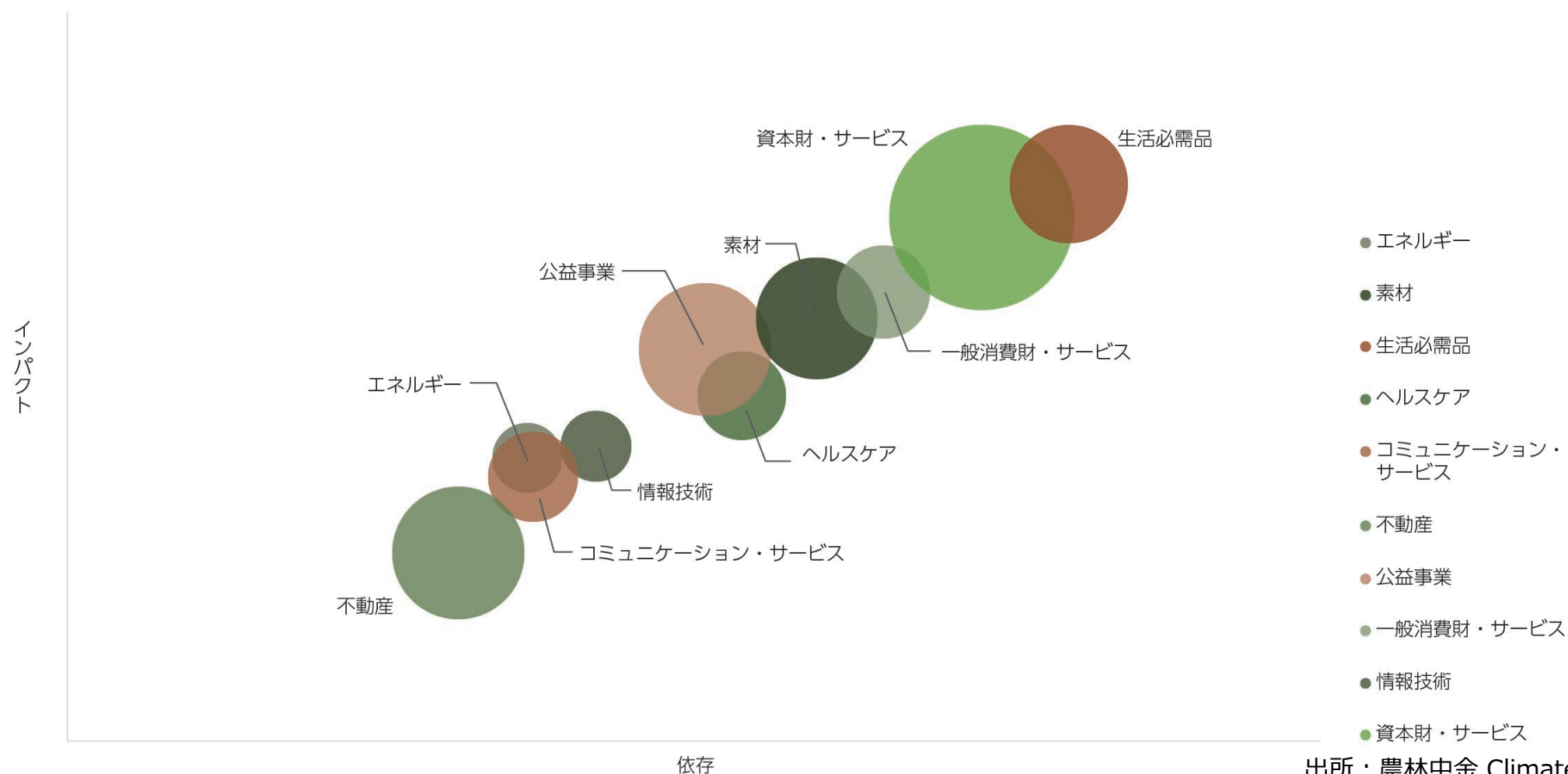
ポートフォリオ分析と投融資先との対話で得られた情報を、**不断に突合**させ、当金庫にとってマテリアルな自然のリスクと機会の理解の精度を向上させると同時に、顧客と共通の将来シナリオに基づくリスク・機会の分析を通じて、将来のリスク・機会の想定をアップデート



ENCOREを用いたマテリアルなセクターの特定(1/2)

ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）を用いて、各セクターの直接操業に特徴づけられる依存とインパクトの状況を分析。分析を通じて、農林水産業に深く関連する**生活必需品**や投融資額が相対的に大きい**資本財・サービス**などにおける依存とインパクトが比較的に高いことを確認

ポートフォリオ全体の自然への依存とインパクトの全体像

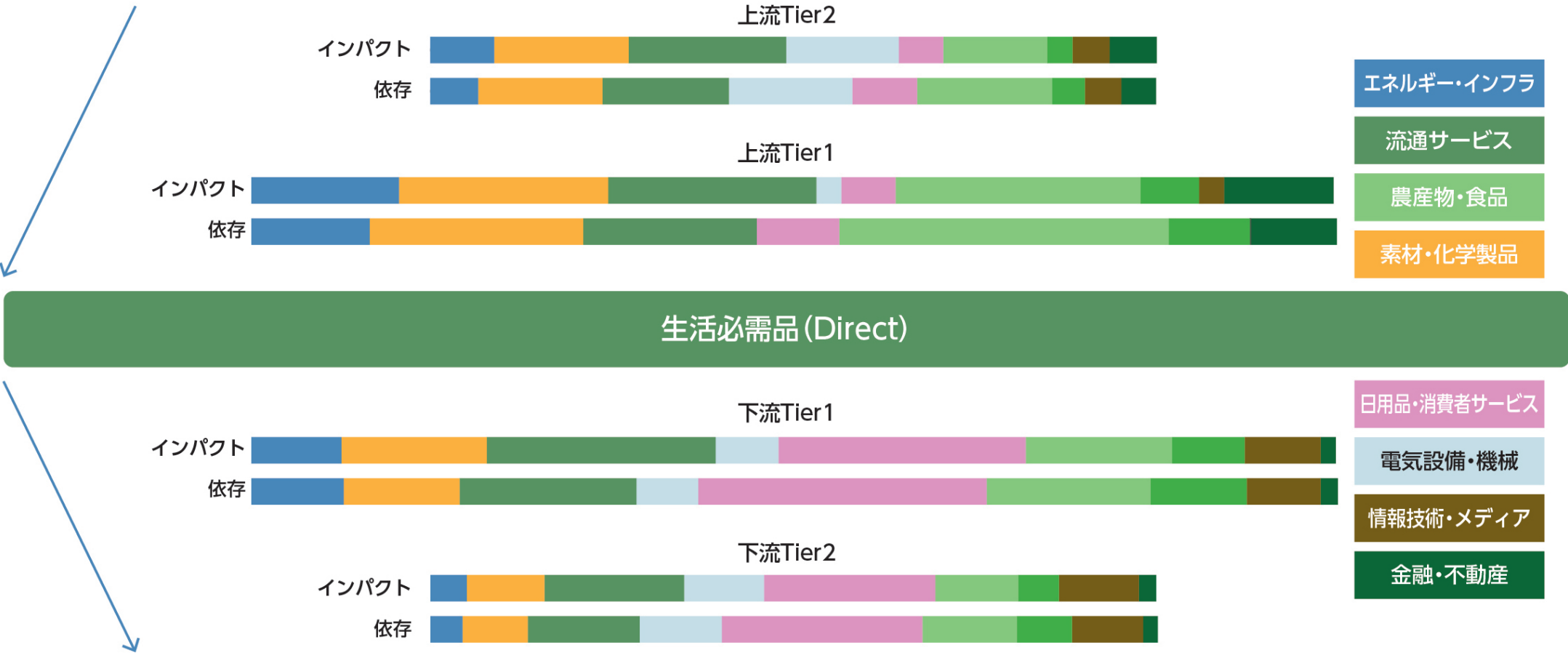


出所：農林中金 Climate & Natureレポート2025

ENCOREを用いたマテリアルなセクターの特定(2/2)

さらに、マテリアルな食農関連を含む生活必需品セクターについてはバリューチェーン分析を試行。上流については**農産物・食品**への依存・インパクト、下流については**日用品・消費者サービス**への依存・インパクトが相対的に大きいことを確認

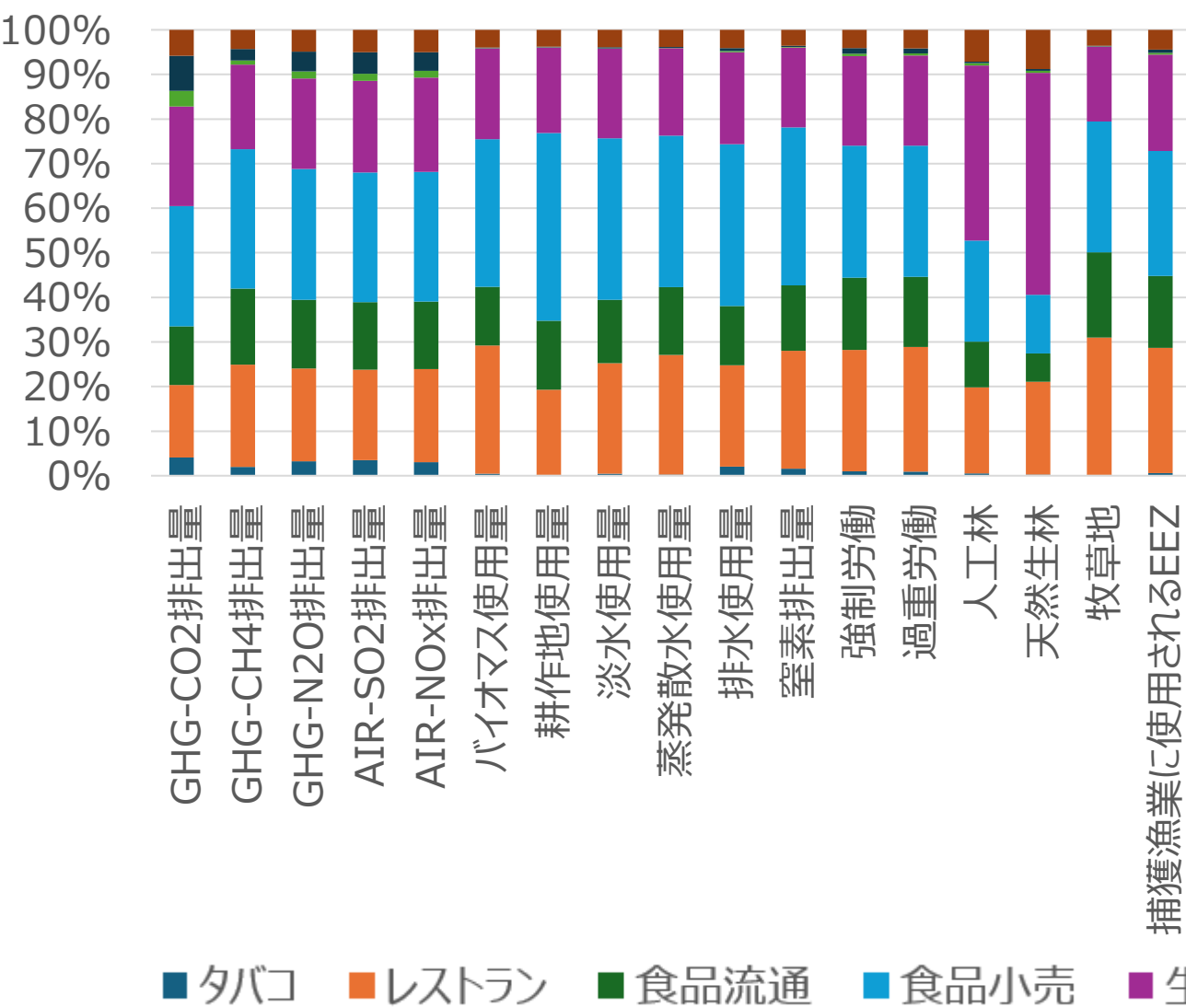
生活必需品にかかるバリューチェーン分析結果



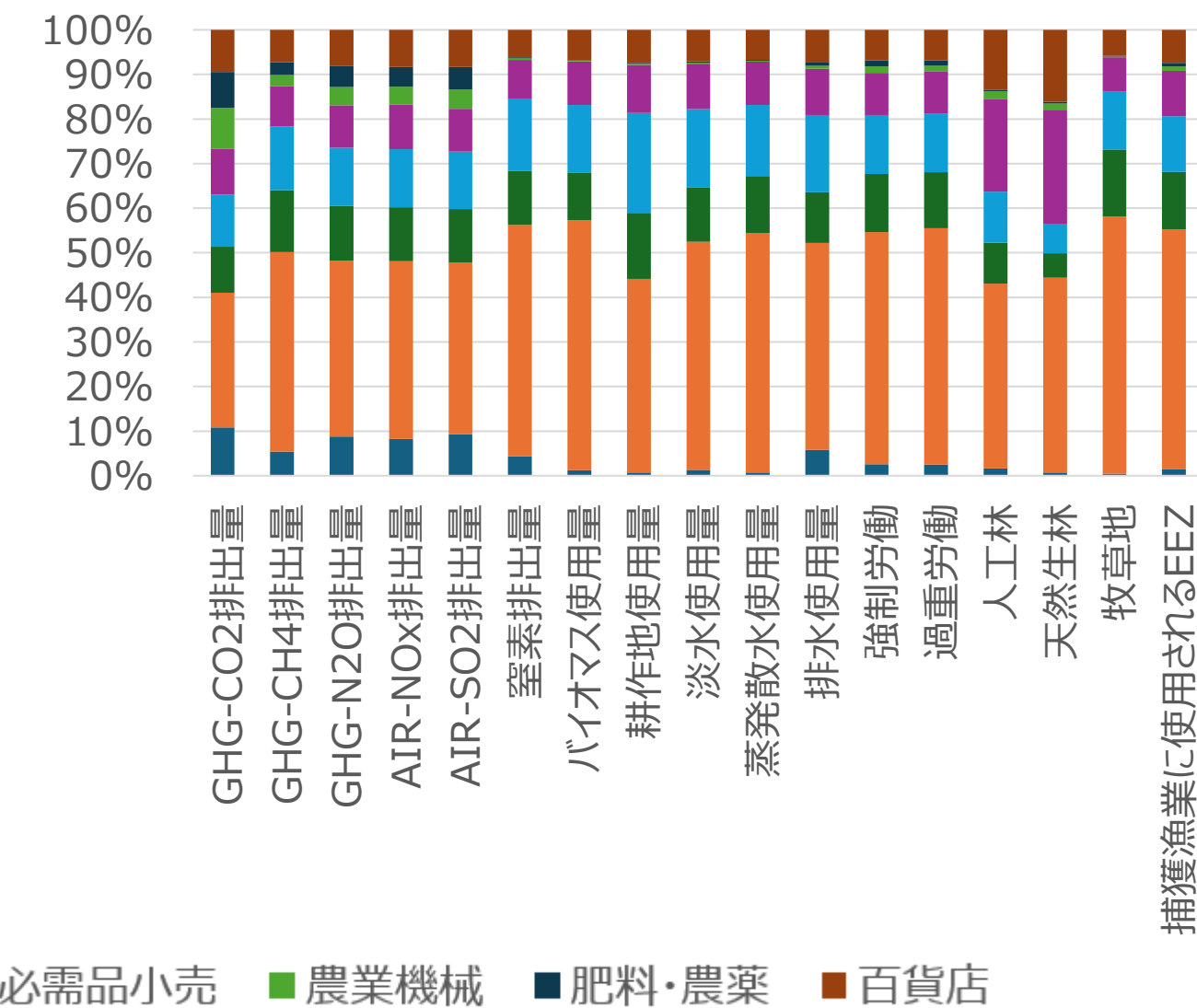
aiESGと連携したバリューチェーン分析

九州大学発のスタートアップaiESGと協業し、帯域産業連関モデルを用いて単位生産金額あたりの環境・社会面のインパクトを分析。**食品小売・生活必需品小売・レストランの3つのサブセクター**にかかる環境・社会負荷が相対的に高いことを確認

当金庫のエクスポージャーを加味した環境・社会インパクトの割合

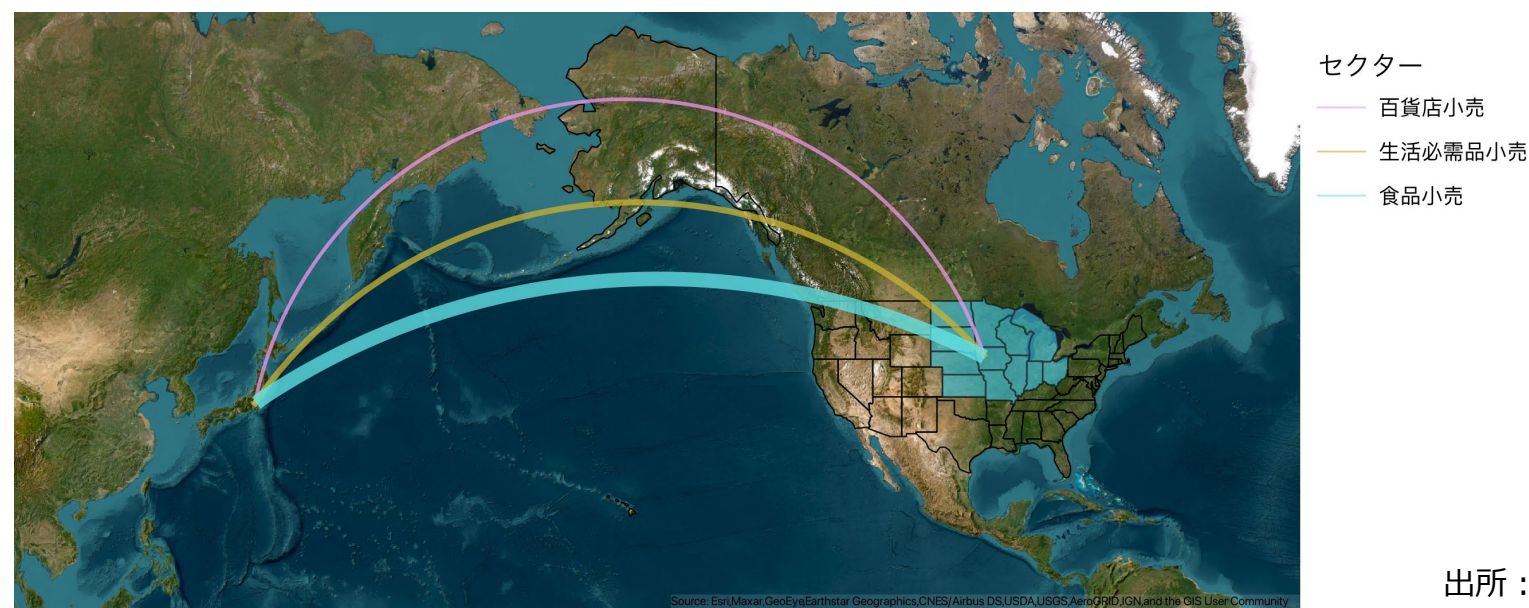
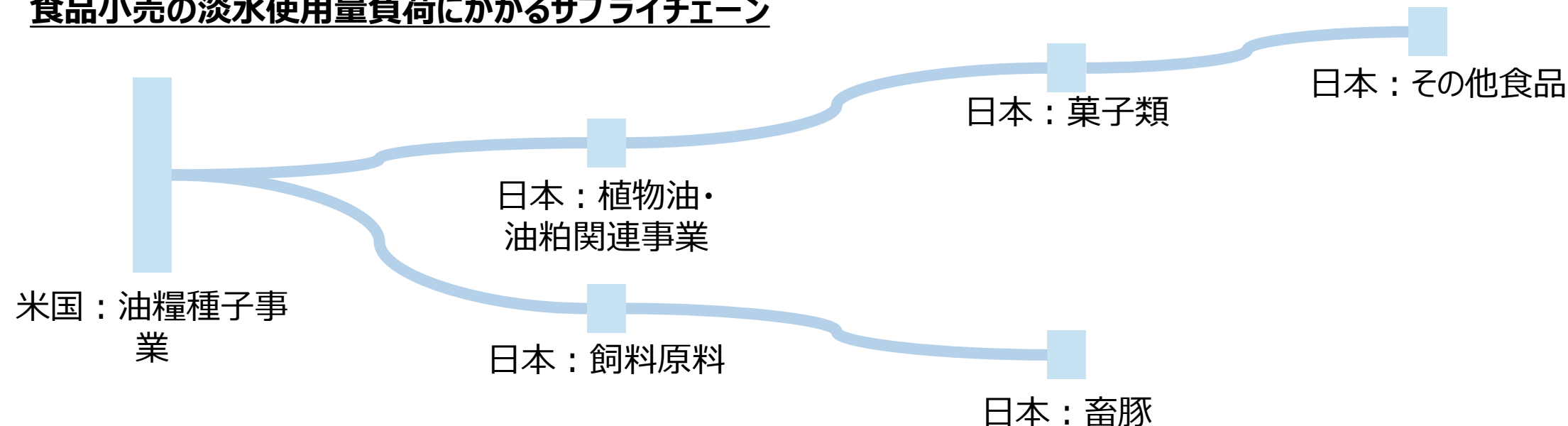


単位生産あたりの環境・社会インパクトの割合



日本の食品小売、生活必需品小売、百貨店セクターは、サプライチェーンを遡ると、米国の油糧種子事業にエクスポージャーがあり、米国の油糧種子農業においては、雨水に加えて灌漑のための取水量が非常に多く、乾燥地域では水資源の枯渇リスクをもたらしていることを理解できる

食品小売の淡水使用量負荷にかかるサプライチェーン

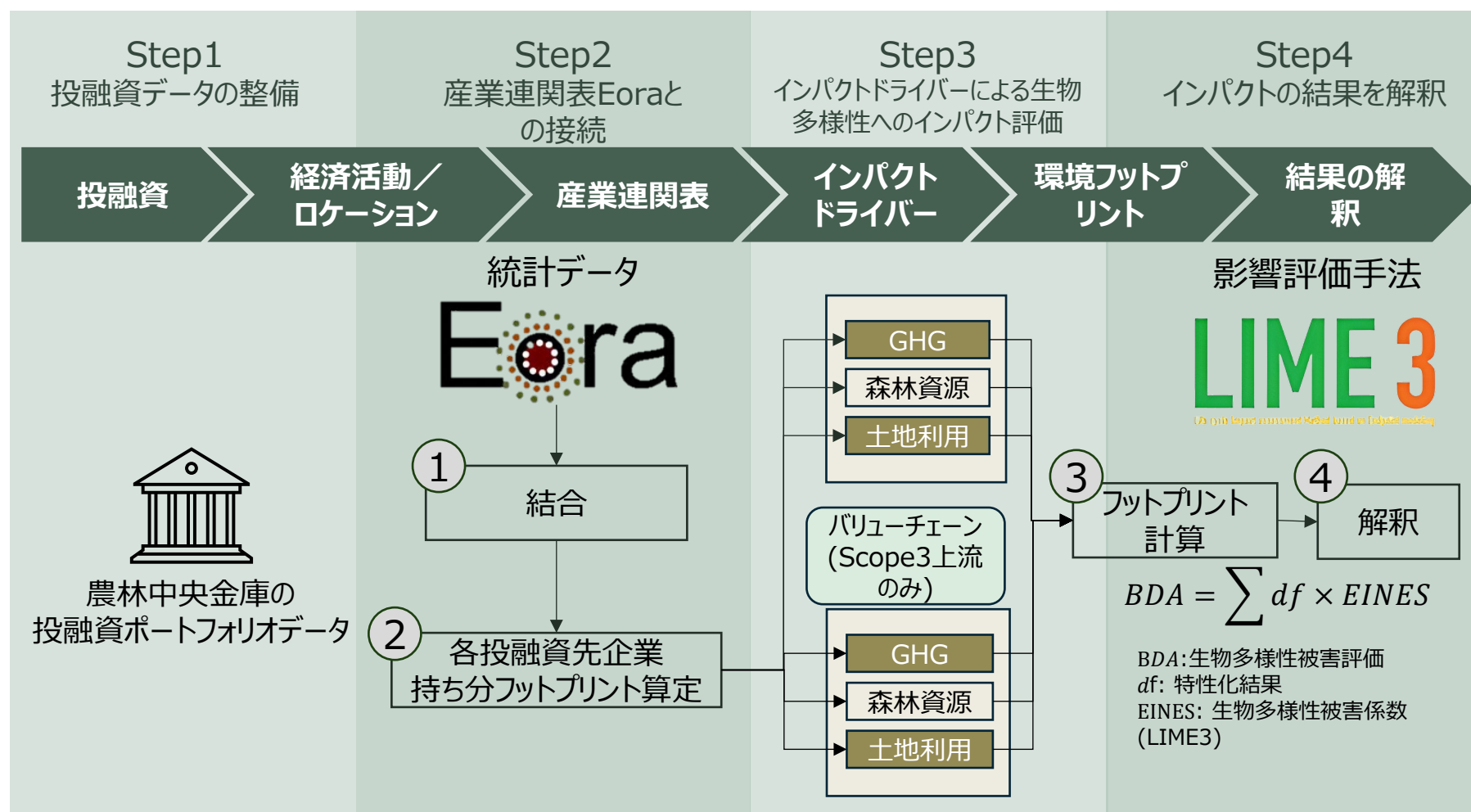
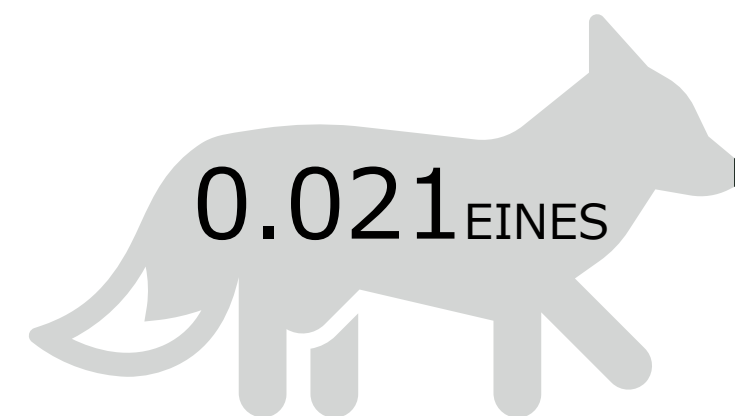


出所：農林中金 Climate & Natureレポート2025

早稲田大学と連携したネイチャーフットプリント指標による分析（1/2）

投融資ポートフォリオが生物多様性に与える影響について評価すべく、Life Cycle Assessmentの手法を活用した持分フットプリント指標を試算。分析の結果、ポートフォリオにおけるEINES（生物種絶滅リスクの増加を示す指標）は、0.021EINES/年（＝投融資により年間0.021種の絶滅リスクを生じさせている）であることを算出

LIME3にかかる分析のプロセス

2023年度の1年間での
当金庫の投融資における
生物多様性評価結果

EINES
生物種絶滅リスクの増加を示す指標 単位: 種

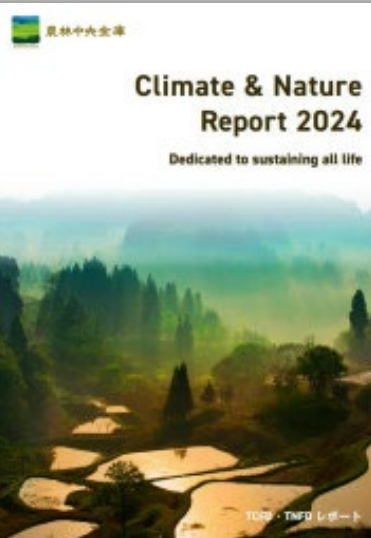
比較対象
日本: 1.5 EINES/year^{※1}
※1
EORA2021による分析結果1.43EINES

2024年度より研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）の中で「金融/投資機関による自然関連情報開示促進と国際標準化を前提としたネイチャーフットプリントの開発と実証事業」が始動、農林中金も参画



自然資本に関する財務情報開示の宣言 ← 何を「指標」とするか？

- 自然資本に関する経営戦略を策定するための共通指標が必要 -



地域 EINES 指標 (GICS セクター)

	生活必需品	公益事業	素材	資本財・サービス	エネルギー	コミュニケーション・サービス	ヘルスケア	金融	消費財	情報技術	不動産
アメリカ											
アメリカ以外米州											
欧州											
アジア											
日本											

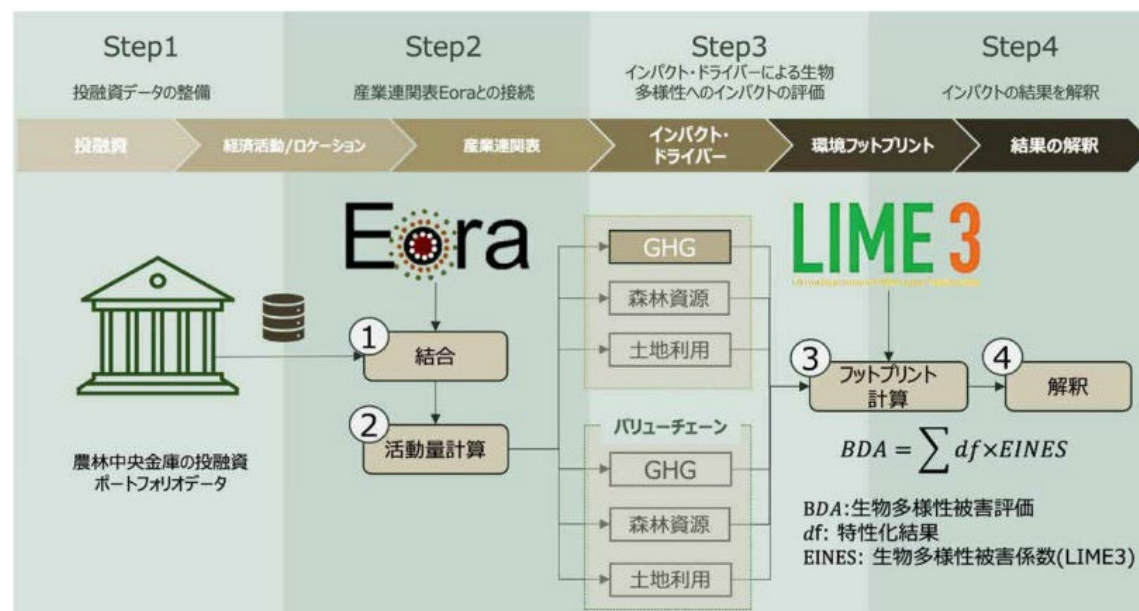
注 赤に近づくほど EINES 指標が高い

参考 地域別 Financed Emission (GICS セクター)

	生活必需品	公益事業	素材	資本財・サービス	エネルギー	コミュニケーション・サービス	ヘルスケア	金融	消費財	情報技術	不動産
アメリカ											
アメリカ以外米州											
欧州											
アジア											
日本											

注 赤に近づくほど多排出

出所: 早稲田大学伊坪研究室資料より当金庫作成



テーマ1 LIMEを拡張したネイチャーフットプリント用影響評価手法の開発 (代表機関: 早稲田大学)

LIME3改良版 LCAの影響評価手法であるLIMEを基に、NF用の評価手法を開発

影響領域

気候変動
大気汚染
水資源消費
土地利用
森林資源消費
環境汚染
資源枯渇

生物多様性フットプリント (質)

陸域生物種
水域生物種
→ **生物多様性**
10,000種の絶滅リスク評価

生態系サービスフットプリント (量)

供給サービス
調整サービス
文化的サービス
→ **生態系サービス**
環境負荷一単位当たりの損失額

世界初

社会調査とコンジョイント分析による統合化手法

経済指標

質・量とともに、影響を貨幣換算して経済指標を統合指標化

研究開発グループ

生物多様性 (質) 影響評価手法開発

早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、総合地球環境研究所、森林総合研究所

生態系サービス (量) 影響評価手法開発

京都大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所

経済評価手法開発

早稲田大学、京都大学、関西学院大学

産業を対象としたネイチャーフットプリント分析

東北大学

テーマ2 ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業 (代表機関: 価値総合研究所)

LIME3改良版

テーマ1で開発

提供

ネイチャーフットプリント算出支援
コンサルティング
LCAエキスパートセンター、SuMPO、TCO2、MS&AD、インターリスク総研

実証

ネイチャーフットプリントケーススタディ分析

事業者

日建グループ、味の素、トヨタ、積水化学、住友林業、資生堂、AGC、JX金属、太平洋セメント、パナソニック、NEC、**農林中央金庫**

金融機関

MS&AD、三菱UFJ信託銀行、**農林中央金庫**、ほかに都市銀行、地方銀行など金融機関多数

価値総合研究所

政策研究大学院大学

早稲田大学

ネイチャーフットプリント活用検討会

金融実務におけるネイチャーフットプリント活用のための課題・活用の方向性を議論

ネイチャーフットプリント評価推進委員会

大学・研究機関

事業者

金融機関

環境省



研究成果の国際発表

ネイチャーフットプリント活用ガイダンス

自然に注目したフットプリント評価を世界に発信し、国際的なイニシアティブ獲得へ

(参考) State of Nature Metric (自然状態指標)

- Nature Positive Initiative (NPI) はCOP16の直前に自然の状態に関する指標 (State of Nature Metrics) の案を公表。
- 600以上存在する指標の中から、まずは陸域の自然の状態を測定する9つの指標を選定。4つはどのような状況でも適用可能なユニバーサル指標、残り5つは特定の場面で使用するためのケース固有の指標。今後、海域、淡水域についても拡張の予定。
- パブコメ期間を経て、2025年1月に改訂版を公表。これをパイロットテストにより検証する予定。



シナリオ分析で得られた気候変動のリスクと機会に対する知見、分析結果

ビジネス機会獲得

サステナブル・ファイナンス

収益の確保を前提に、持続可能な環境・社会や農林水産業の発展につながる投融資を実践します。

2024年度までの新規実行額

2030年中長期目標

累計**9.0兆円**

新規実行額**10兆円**

当金庫のサステナブル・ファイナンスとは以下のものを指します。

■ 投融資

- 「サステナビリティ・リンク・ローン」、「グリーン・ローン」、「ソーシャル・ローン」、「サステナビリティ・ローン」、「トランジション・ローン」
- ESGに関する認証取得先への投融資および認証が付与された投融資
- その他環境・社会課題解決に貢献する投融資

■ 調達

- サステナブルに関連する資金調達

アセット別の主な内訳

累計新規実行額（約9.0兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	5.3兆円
	プロジェクトファイナンス	2.0兆円
	ESGローン	1.3兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.4兆円

ESGインテグレーション

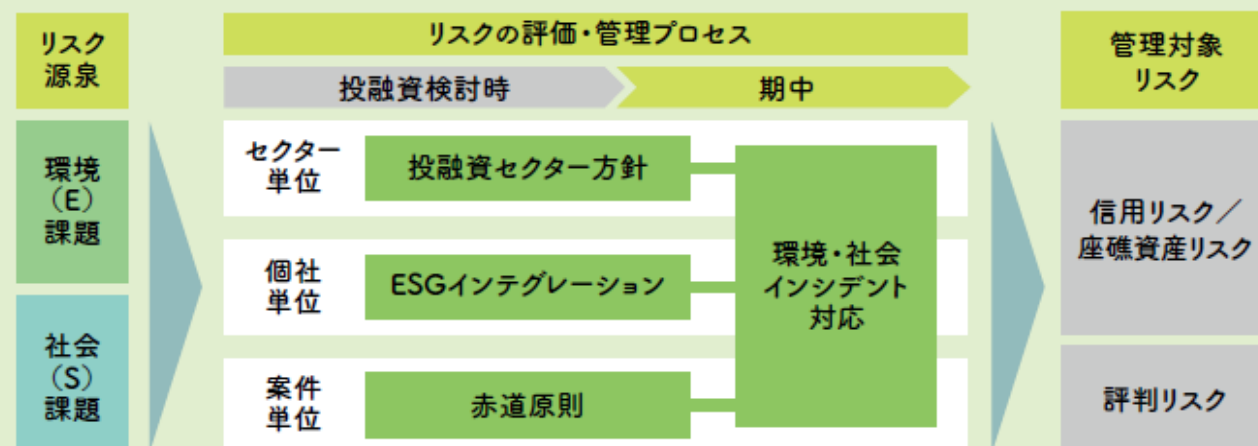
従来の財務リスクに基づく与信判断に、環境・社会リスク認識を統合した投融資の意思決定プロセスの構築を目指します。内部牽制のみならず、非財務情報を活用して取引先と対話を行うためのツールとしても利用していきます。

リスク管理

環境・社会リスク管理（ESRM）

個別の投融資先やプロジェクト関連の取引に対する投融資の判断を行う際に、環境リスクと社会リスクを評価・検討することを目的として、ESRM態勢を構築しています。

■ ESRM のフレームワーク



気候変動にネガティブな影響を与えるリスクが高い

【グループ①】
化石燃料セクター：
石炭、石油・ガスセクター

【グループ②】
森林リスクコモデティセクター：
パーム、森林、大規模農園セクター

【グループ③】
気候変動にポジティブ、
自然資本・生物多様性にネガティブで
トレードオフとなるセクター：
大規模水力発電セクター

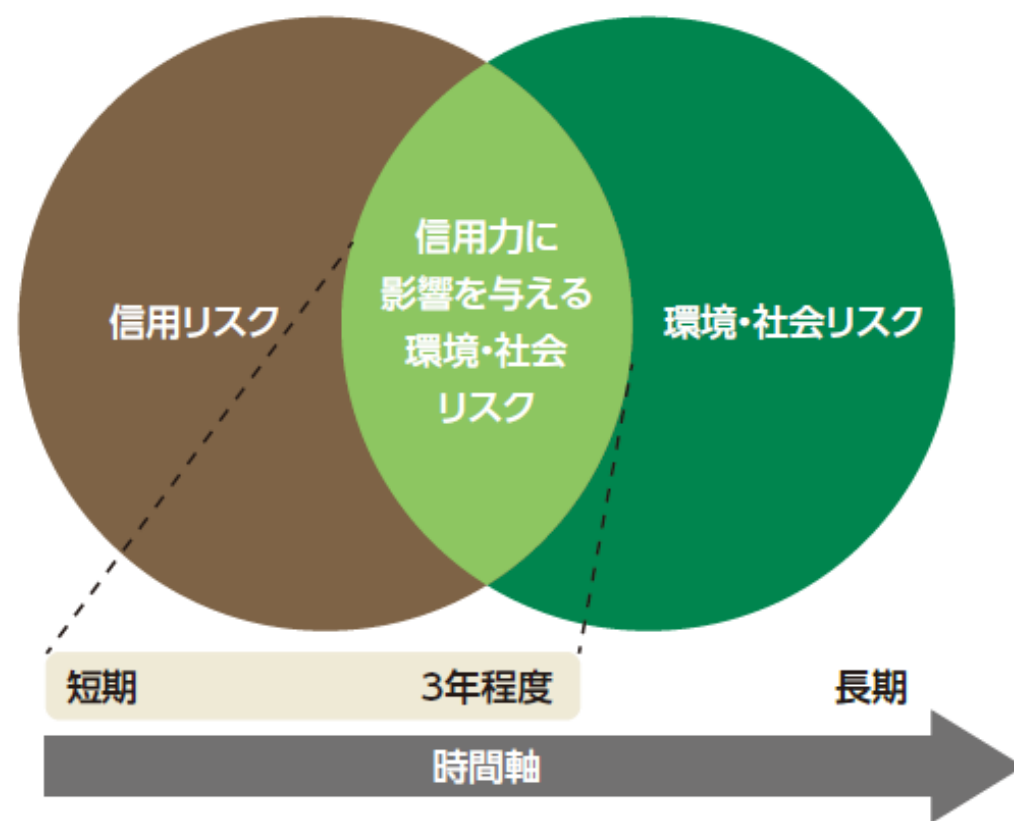
【グループ④】
気候変動にネガティブ、
自然資本・生物多様性にネガティブで
トレードオフとなるセクター：
低インパクト農業セクター

気候変動にポジティブ

出所：農林中金 Climate & Natureレポート2025

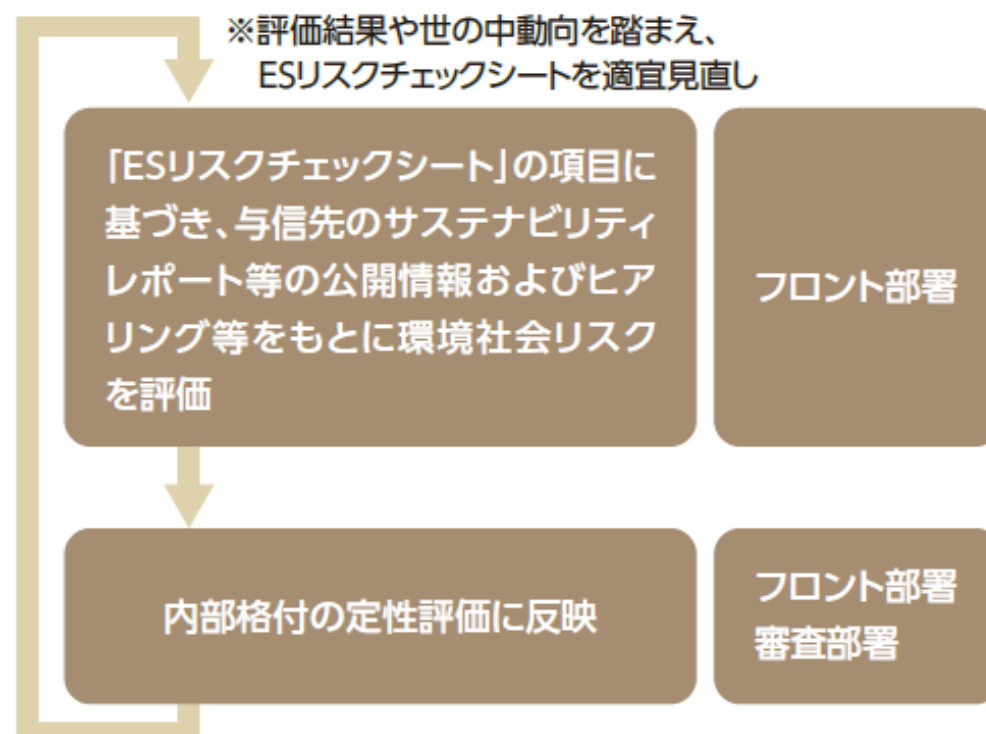
- 与信先の信用力評価にかかる内部格付制度において、気候変動における高移行リスクセクターを中心とした一部セクターに属する先について、環境・社会リスク要素への対応状況を定性的な評価要素として考慮するなど、信用リスク管理との一体的な運用を志向

環境・社会リスク要素にかかる信用力評価への考慮範囲のイメージ



※ 環境・社会リスクのうち、比較的短期の時間軸（3年程度）で示現して信用力に影響を与えるものを評価に織り込むことを企図

フロント・審査部署が以下のプロセスで与信先の環境社会リスクを評価。

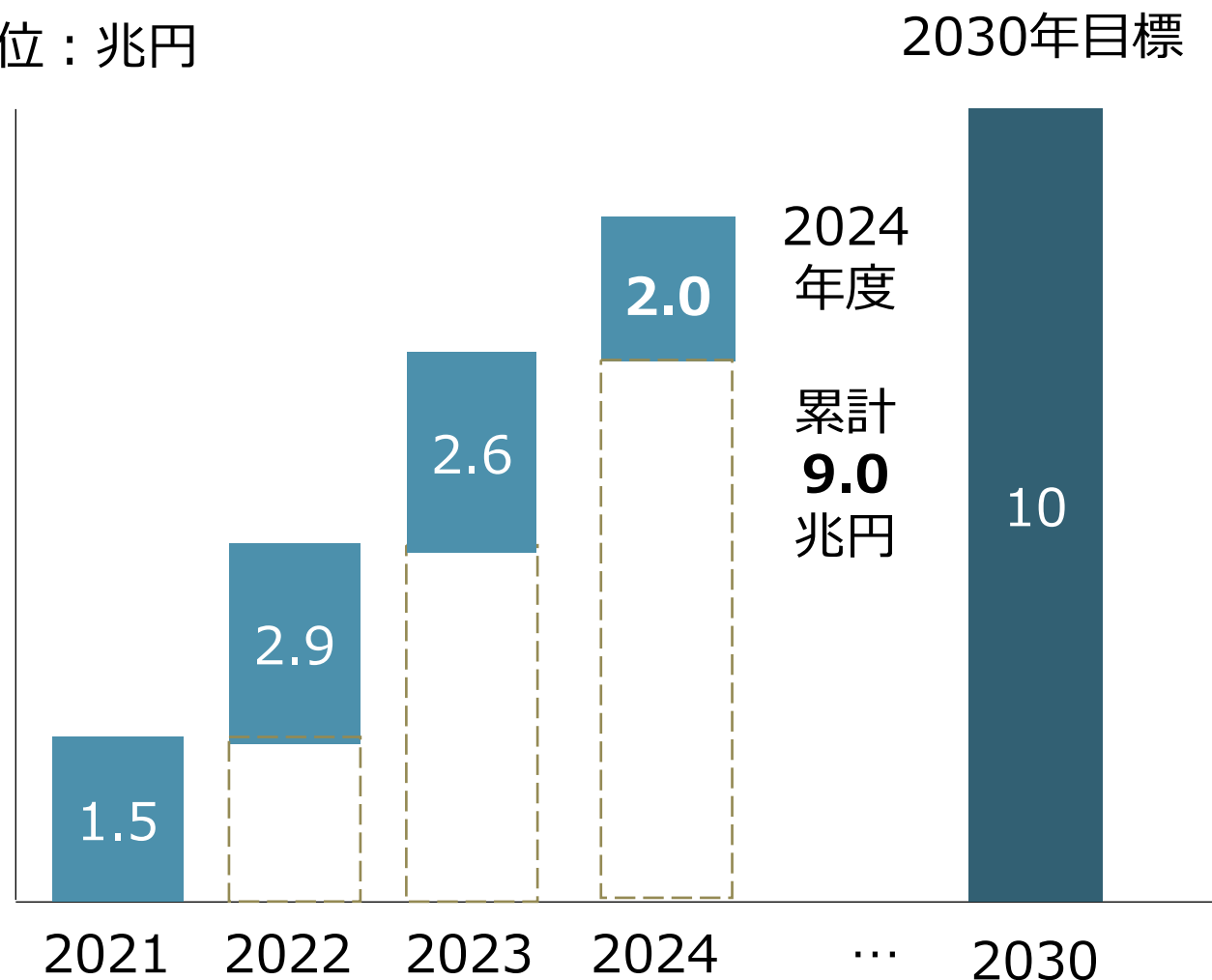


サステナブルファイナンスの取組みとネイチャーポジティブに向けた対応事例

2030年度までにサステナブルファイナンスの新規実行額10兆円を組織目標として掲げている中で、足元9.0兆円まで進捗。その中には、世銀やIFCが発行するネイチャーポジティブをテーマとした債券への投資等が含まれている

サステナブルファイナンス新規実行額の実績推移

単位：兆円



ネイチャーポジティブに向けた対応事例

世銀
サステナブル・ディベロップメント・ボンド
(2023年4月)

300 百万豪ドル
(約 267 億円)

資金充当のプロジェクト事例

- ・ 低炭素農業に関連する技術支援
- ・ 森林景観の回復・雇用の創出・持続可能な農業のためのトレーニング

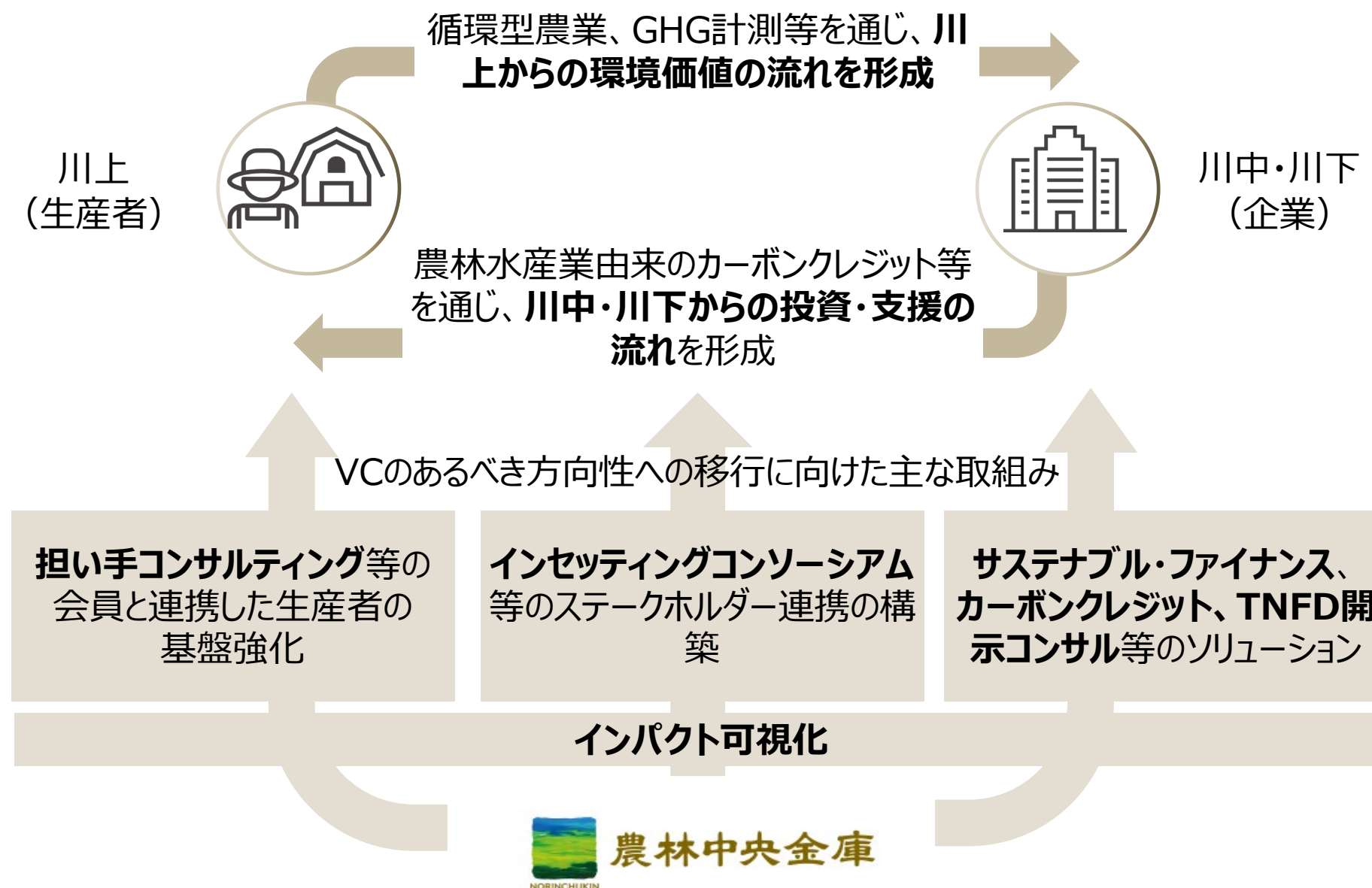
IFC
グリーンボンド
(2024年12月)

300 百万豪ドル
(約 303 億円)

資金充当のプロジェクト事例

- ・ 生物多様性にかかるサステナビリティ・リンクローンの実施
- ・ 自然ベースのカーボンクレジット組成

- 食農バリューチェーンの川中・川下から川上への投資・支援の流れを強く、大きくしていくことでバリューチェーン全体のトランジションを推進



- 本資料は情報提供、ディスカッションを目的として作成されたものです。
- 本資料は作成時点で作成者が信頼に足ると判断した情報をもとに作成されておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではなく、掲載された情報等を用いたことによって生じた損失については一切の責任を負いかねます。
- 本資料の内容は個別の状況に照らして妥当または適切であることを保証するものではありません。本資料に記載された内容の実施に際しては、これらの事項について妥当とされる専門家に助言を求める必要があります。
- 農林中央金庫の書面による許可なく本資料を第三者へ開示・複製・配布はなされませんようお願いいたします。
- 農林中央金庫およびグループ会社のアドバイザリーサービス、投融資を受けるにあたっては所定の審査、手続きが必要となり、ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承ください。



Climate & Nature Report2025
は当金庫HPにて公表中



https://www.nochubank.or.jp/sustainability/backnumber/pdf/2025/climate_nature_2025.pdf